

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		112,713,340,410
有価証券		12,000,000,000
未収金		3,840,980,732
たな卸資産		693,690
前払費用		95,796,736
その他の流動資産		<u>1,360,156,900</u>
流動資産合計		130,010,968,468
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	57,975,859,606	
減価償却累計額	<u>-22,953,874,459</u>	35,021,985,147
構築物	4,088,148,885	
減価償却累計額	<u>-1,797,061,595</u>	2,291,087,290
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-47,345,011</u>	50,214,156
車両運搬具	18,886,857	
減価償却累計額	<u>-14,444,940</u>	4,441,917
工具器具備品	11,426,136,691	
減価償却累計額	<u>-8,428,486,757</u>	2,997,649,934
土地		150,709,992,000
建設仮勘定		<u>1,098,257,386</u>
有形固定資産合計		192,173,627,830
2 無形固定資産		
特許権		1,243,486
商標権		1,090,383
ソフトウェア		2,628,879,315
その他の無形固定資産		<u>1,588,152</u>
無形固定資産合計		2,632,801,336

3 投資その他の資産

投資有価証券 25,093,662,334

敷金・保証金 405,895

その他の投資資産 2,072,616,562

投資その他の資産合計 27,166,684,791

固定資産合計 221,973,113,957

資産合計 351,984,082,425

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 5,811,888,209

預り寄附金 12,293,193

未払金 32,672,485,845

リース債務(短期) 1,021,732,326

未払費用 220,398,632

前受金 181,078,509

預り金 1,625,491,607

賞与引当金 32,976,620

支払備金 6,424,837,000

流動負債合計 48,003,181,941

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 2,546,399,422

資産見返競技力向上支援事業費補助金 3,208,606

資産見返寄附金 113,444,936

建設仮勘定見返運営費交付金 2,380,152

建設仮勘定見返施設費 90,720,000 2,756,153,116

リース債務(長期) 955,712,150

長期預り金 574,080,000

退職給付引当金 267,690,611

資産除去債務(長期) 23,780,829

固定負債合計 4,577,416,706

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金 46,465,336,889

特定業務特別準備金 11,609,424,903 58,074,761,792

負債合計 110,655,360,439

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>247,694,323,693</u>	
資本金合計		247,694,323,693

II 資本剰余金

資本剰余金	5,606,358,334	
損益外減価償却累計額(一)	-25,876,157,627	
損益外減損損失累計額(一)	-5,071,589,812	
損益外利息費用累計額(一)	-3,380,266	
民間出えん金	<u>4,479,875,442</u>	
資本剰余金合計		-20,864,893,929

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,539,143,450	
積立金	7,701,303,245	
当期末処分利益	4,258,845,527	
(うち当期総利益	<u>4,258,845,527</u>)	
利益剰余金合計		<u>14,499,292,222</u>

純資産合計		<u>241,328,721,986</u>
負債純資産合計		<u>351,984,082,425</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,286,514,000	
スポーツ団体助成事業費	6,006,855,000	
その他スポーツ振興事業費	343,357,674	
対象試合開催支援経費	968,200,000	
払戻返還金	54,209,567,750	
国庫納付金	9,485,902,055	
情報システム関連費	1,674,674,462	
販売払戻手数料	7,317,530,736	
広告宣伝費	3,777,026,995	
減価償却費	1,655,813,631	
その他	3,953,435,466	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	19,049,716,405	
支払備金繰入	61,417,000	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	14,916,587,013	
保守等業務委託費	587,939,629	
その他	742,593,264	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	460,289,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	132,674,326	
競技強化支援事業費	144,528,000	
競技力向上事業費	5,656,891,000	
国庫納付金	128,351,842	
保守等業務委託費	2,719,759,934	
その他	2,855,570,641	
給与、賞与及び手当	4,245,978,191	
法定福利費	757,173,608	
退職金費用	<u>208,614,573</u>	152,346,962,195
一般管理費		
役員報酬	85,164,844	
給与、賞与及び手当	494,867,784	
法定福利費	99,752,009	
退職金費用	26,502,300	
減価償却費	18,674,490	
保守等業務委託費	71,462,286	
旅費交通費	26,267,519	
租税公課	15,489,037	
その他管理経費	<u>31,816,892</u>	869,997,161

財務費用			
支払利息		<u>59,277,844</u>	<u>59,277,844</u>
雑損			<u>6,483,700</u>
経常費用合計			<u>153,282,720,900</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		109,064,833,285	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,213,087,840	
共済掛金収入		16,329,873,795	
免責特約勘定収益		423,361,946	
一般勘定収益			
施設費収益		60,785,157	
文化芸術振興費補助金収益		31,808,739	
国立競技場運営収入		2,160,238,297	
国立スポーツ科学センター運営収入		383,885,575	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		509,600,866	
国立登山研修所運営収入		1,769,935	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,146,184	
利息及び配当金収入		576,147,154	
受託事業収入		1,973,441,870	
寄附金収益		22,710,922	
運営費交付金収益		26,009,340,886	
資産見返負債戻入		626,803,345	
財務収益		220,517,771	
雑益		<u>644,578,990</u>	
経常収益合計			<u>161,336,932,557</u>
経常利益			8,054,211,657
臨時損失			
固定資産除却損		263,154	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		19,000,084,109	
特定業務特別準備金繰入		<u>5,420,956,775</u>	24,421,304,038
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		16,636,726,674	
特定業務特別準備金戻入		3,795,188,515	
退職給付引当金戻入		<u>192,536,020</u>	<u>20,624,451,209</u>
当期純利益			4,257,358,828
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,486,699</u>
当期総利益			<u><u>4,258,845,527</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-17,669,256,674
払戻返還金による支出	-50,752,828,665
対象試合開催支援による支出	-968,200,000
給付金支出	-19,049,488,504
スポーツ振興基金助成による支出	-839,920,000
競技力向上事業助成による支出	-3,046,024,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-5,473,100,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-100,000,000
人件費支出	-5,913,024,210
科学研究費補助金預り金支出	-42,149,614
その他の業務支出	-35,885,371,113
運営費交付金収入	13,003,076,000
スポーツ振興投票事業収入	109,220,624,114
共済掛金収入	16,749,726,420
受託事業収入	1,741,668,581
国立競技場の運営による収入	2,191,147,717
国立スポーツ科学センターの運営による収入	377,013,411
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	508,348,172
国立登山研修所の運営による収入	1,771,177
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	84,225,006
基金業務における利息及び配当金収入	582,718,476
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	5,473,100,000
基金業務における有価証券の償還による収入	5,430,000,000
補助金等収入	2,213,087,840
寄附金収入	20,588,538
科学研究費補助金預り金収入	42,149,614
その他の収入	<u>555,164,869</u>
小計	18,455,047,155
利息及び配当金の受取額	171,908,246
利息の支払額	-59,114,622
国庫納付金の支払額	-9,899,446,301
消費税等の支払額	-98,556,600
消費税等の還付による収入	<u>24,406,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,594,243,878

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-241,082,920,000
定期預金の払戻しによる収入	221,697,686,000
有価証券の取得による支出	-24,350,000,000
有価証券の償還による収入	52,750,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,588,934,020
施設費による収入	393,265,800
その他の収入	104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,819,201,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-963,470,546
不要財産に係る国庫納付等による支出	-1,250,000,000
民間出えん金の受入による収入	1,479,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,211,990,863
IV 資金に係る換算差額	251,172
V 資金増加額	11,201,705,967
VI 資金期首残高	17,204,144,443
VII 資金期末残高	28,405,850,410

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	152,346,962,195		
一般管理費	869,997,161		
財務費用	59,277,844		
雑損	6,483,700		
臨時損失	<u>263,154</u>	153,282,984,054	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-109,064,833,285		
国立競技場運営収入	-2,160,238,297		
国立スポーツ科学センター運営収入	-383,885,575		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-509,600,866		
国立登山研修所運営収入	-1,769,935		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,146,184		
利息及び配当金収入	-576,147,154		
共済掛金収入	-16,753,235,741		
受託事業収入	-1,973,441,870		
寄附金収益	-22,710,922		
資産見返寄附金戻入	-9,414,597		
財務収益	-220,517,771		
雑益	-634,820,986		
臨時利益	<u>-192,536,020</u>	<u>-132,587,299,203</u>	
業務費用合計			20,695,684,851
II 損益外減価償却相当額			
			2,468,418,875
III 損益外減損損失相当額			
			6,369,104,812
IV 損益外利息費用相当額			
			332,404
V 損益外除売却差額相当額			
			2,539,369
VI 引当外賞与見積額			
			40,486,259
VII 引当外退職給付増加見積額			
			-275,714,941
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		25,425,331	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>—</u>	25,425,331
IX (控除)国庫納付額			
			<u>-9,614,253,897</u>
X 行政サービス実施コスト			
			<u><u>19,712,023,063</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制等を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

6,951,969,453 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

294,410,722 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,692,284,344 円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △415,686円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,259,261,213円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 112,713,340,410 円

定期預金 -84,307,490,000 円

資金期末残高 28,405,850,410 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得	土地	3,148,000,000 円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	車両運搬具	3,626,113 円
	工具器具備品	211,989,034 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

38,381,253 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

25,425,331 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

決算日における10年利付国債の利回りを参考にしておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

〔金融商品関係〕

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	112,713,340,410	112,713,340,410	-	(注1)
有価証券	12,000,000,000	12,000,000,000	-	(注1)
未収金	3,840,980,732	3,840,980,732	-	(注1)
投資有価証券	25,093,662,334	29,738,841,500	4,645,179,166	(注2)
未払金	(32,672,485,845)	(32,672,485,845)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	25,093,662,334	29,738,841,500	4,645,179,166
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	12,000,000,000	12,000,000,000	—
計	37,093,662,334	41,738,841,500	4,645,179,166

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	2,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000
その他	12,000,000,000	—	—	—
計	12,000,000,000	2,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	1,286,697,641
勤務費用	54,084,427
利息費用	12,207,667
数理計算上の差異の当期発生額	147,864,122
退職給付の支払額	-35,939,560
職員の勘定間の異動による処理額	-288,873,024
過去勤務費用の当期発生額	-51,801,580
期末における退職給付債務	<u>1,124,239,693</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	453,865,789
期待運用収益	11,579,061
数理計算上差異の当期発生額	-171,186,475
事業主からの拠出額	19,425,811
退職給付の支払額	-32,057,260
職員の勘定間の異動による処理額	-92,020,119
制度加入者からの拠出額	7,114,422
期末における年金資産	<u>196,721,229</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	843,452,456
年金資産	-196,721,229
積立型制度の未積立退職給付債務	646,731,227
非積立制度の未積立退職給付債務	280,787,237
小計	927,518,464
未認識数理計算上の差異	-659,827,853
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	267,690,611
退職給付引当金	267,690,611
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	267,690,611

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	54,084,427
利息費用	12,207,667
期待運用収益	-11,579,061
職員の勘定間の異動による処理額	-196,852,905
数理計算上の差異の費用処理額	38,246,998
過去勤務費用の当期の費用処理額	-51,801,580
合計	-155,694,454

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次とおりであります。

債券	51%
株式	35%
現金及び預金	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.2%

3 厚生年金基金の代行分将来分支給義務免除

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は196百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は202百万円であります。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～16年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
23,448,425	—	332,404	—	23,780,829

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建設仮勘定	旧整備計画に基づく 新国立競技場の整備	東京都新宿区	6,369,104,812
計			6,369,104,812

(2) 減損を認識した日

平成27年8月28日

(3) 減損の認識に至った経緯及び理由

新国立競技場の整備については、平成27年7月17日に安倍総理が整備計画をゼロベースで見直す旨を発表しました。

これを受け設置された「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」において、8月28日に新たな整備計画が策定されました。

これにより、旧整備計画に係る建設仮勘定は使用されないこととなったため、減損を認識しました。

(4) 算定方法等の概要

当該資産は、売却処分は困難であり、今後の使用予定がないことから、回収サービス可能価額は0円であり、減損額は6,369,104,812円であります。

減損額のうち、損益計算書に計上している金額はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等関係〕

①	資産種類		スポーツ振興基金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,250,000,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	1,250,000,000円
④	不要財産となった理由		スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。
⑤	国庫納付等の方法		現物納付
⑥	譲渡収入の額		—
⑦	控除費用		—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,250,000,000円
		納付年月日	平成28年3月31日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額		1,250,000,000円
⑩	備考		—

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	29
(2)	たな卸資産の明細	30
(3)	有価証券の明細	30
(4)	引当金の明細	31
(5)	退職給付引当金の明細	31
(6)	資産除去債務の明細	31
(7)	法令に基づく引当金等の明細	31
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	32
(9)	積立金の明細	32
(10)	目的積立金の取崩しの明細	32
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	33
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	36
(13)	役員及び職員の給与の明細	36
(14)	科学研究費補助金の明細	37
(15)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	38
(16)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	43
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	44
(19)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	56
(20)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	56

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高増	当期加額	当期減少	期末高	減価償却累計額		減損	損失	累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	期末償却額			当期損益	期末損益		
有形固定資産(償却費損益内)	2,417,669,030	7,389,231	-	-	2,425,058,261	1,035,650,161	395,448,716	-	-	-	-	1,389,408,100	
構築物	797,982,825	25,344,250	-	-	823,327,075	337,018,857	70,712,085	-	-	-	-	486,308,218	
機械装置	43,333,709	-	-	-	43,333,709	29,145,571	3,276,009	-	-	-	-	14,188,138	
車両運搬具	15,583,797	3,626,113	1,564,500	-	17,655,410	13,213,494	2,071,955	-	-	-	-	4,441,916	
工具器具備品	8,250,151,041	497,503,463	43,143,968	43,143,968	8,704,510,536	6,134,164,867	1,222,617,069	-	-	-	-	2,570,345,669	
計	11,524,730,402	533,863,057	44,708,468	12,013,884,991	12,013,884,991	7,549,192,950	1,694,125,834	-	-	-	-	4,464,692,041	
建物	55,302,692,202	262,781,472	-	92,512,175	55,472,961,499	21,918,224,298	1,999,434,970	-	-	-	-	33,554,737,201	
構築物	3,240,030,288	24,791,522	-	-	3,264,821,810	1,460,042,738	230,144,611	-	-	-	-	1,804,779,072	
機械装置	54,225,458	-	-	-	54,225,458	18,199,440	3,229,987	-	-	-	-	36,026,018	
車両運搬具	1,231,447	-	-	-	1,231,447	1,231,446	-	-	-	-	-	1	
工具器具備品	3,062,100,033	51,690,049	400,563,927	400,563,927	2,713,226,155	2,294,321,890	159,511,122	-	-	-	-	418,904,265	
計	61,660,279,428	339,263,043	493,076,102	61,506,466,369	61,506,466,369	25,692,019,812	2,392,320,690	-	-	-	-	35,814,446,557	
建物	77,839,846	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	77,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
土地	147,561,992,000	3,148,000,000	-	-	150,709,992,000	-	-	-	-	-	-	150,709,992,000	
建設仮勘定	3,390,146,000	4,077,216,198	4,077,216,198	-	7,467,362,198	-	-	6,369,104,812	-	6,369,104,812	-	1,098,257,386	(注)
計	151,038,377,846	7,225,216,198	-	-	158,263,594,044	-	-	6,369,104,812	-	6,369,104,812	-	151,894,489,232	
建物	57,798,201,078	270,170,703	-	92,512,175	57,975,859,606	22,953,874,459	2,394,883,686	-	-	-	-	35,021,985,147	
構築物	4,038,013,113	50,135,772	-	-	4,088,148,885	1,797,061,595	300,856,696	-	-	-	-	2,291,087,290	
機械装置	97,559,167	-	-	-	97,559,167	47,345,011	6,505,996	-	-	-	-	50,214,156	
車両運搬具	16,825,244	3,626,113	1,564,500	1,564,500	18,896,857	14,444,940	2,071,955	-	-	-	-	4,441,917	
工具器具備品	11,320,651,074	549,193,512	443,707,895	443,707,895	11,426,136,691	8,428,486,757	1,382,128,191	-	-	-	-	2,997,649,934	
土地	147,561,992,000	3,148,000,000	-	-	150,709,992,000	-	-	-	-	-	-	150,709,992,000	
建設仮勘定	3,390,146,000	4,077,216,198	4,077,216,198	-	7,467,362,198	-	-	6,369,104,812	-	6,369,104,812	-	1,098,257,386	(注)
計	224,223,387,676	8,098,342,298	537,784,570	537,784,570	231,783,945,404	33,241,212,762	4,086,446,524	-	-	-	-	192,173,627,830	
特許権	1,703,289	-	-	-	1,703,289	459,803	212,912	-	-	-	-	1,243,486	
商標権	22,883,441	-	-	-	22,883,441	21,793,058	221,825	-	-	-	-	1,090,383	
ソフトウェア	4,304,048,460	974,550,683	-	-	5,278,599,143	2,656,533,803	944,315,288	-	-	-	-	2,622,065,340	
計	4,328,635,190	974,550,683	-	-	5,303,185,873	2,678,786,664	944,750,025	-	-	-	-	2,624,399,209	
ソフトウェア	671,155,051	-	480,203,261	480,203,261	190,951,790	184,137,815	76,098,185	-	-	-	-	6,813,975	
計	671,155,051	-	480,203,261	480,203,261	190,951,790	184,137,815	76,098,185	-	-	-	-	6,813,975	
その他の無形固定資産	198,794,192	471,312	196,012,352	196,012,352	3,253,152	-	-	1,665,000	-	1,665,000	-	1,588,152	
計	198,794,192	471,312	196,012,352	196,012,352	3,253,152	-	-	1,665,000	-	1,665,000	-	1,588,152	
特許権	1,703,289	-	-	-	1,703,289	459,803	212,912	-	-	-	-	1,243,486	
商標権	22,883,441	-	-	-	22,883,441	21,793,058	221,825	-	-	-	-	1,090,383	
ソフトウェア	4,975,203,511	974,550,683	480,203,261	480,203,261	5,469,550,933	2,840,671,618	1,020,413,473	-	-	-	-	2,628,879,315	
計	198,794,192	471,312	196,012,352	196,012,352	3,253,152	-	-	-	-	-	-	1,588,152	
投資有価証券	5,198,584,433	975,021,995	676,215,613	676,215,613	5,497,390,815	2,862,924,479	1,020,848,210	-	-	-	-	2,632,801,336	
計	26,290,955,696	2,706,638	1,200,000,000	1,200,000,000	25,093,662,334	-	-	-	-	-	-	25,093,662,334	
敷金・保証金	509,895	-	104,000	104,000	405,895	-	-	-	-	-	-	405,895	
計	3,031,238,328	72,586,042	1,031,207,808	1,031,207,808	2,072,616,562	-	-	-	-	-	-	2,072,616,562	
その他の投資資産	29,322,703,919	75,292,680	2,231,311,808	2,231,311,808	27,166,684,791	-	-	-	-	-	-	27,166,684,791	
計	29,322,703,919	75,292,680	2,231,311,808	2,231,311,808	27,166,684,791	-	-	-	-	-	-	27,166,684,791	

(注) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備によるものです。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	1,866,021	81,810	—	564,699	689,442	693,690	(注)
計	1,866,021	81,810	—	564,699	689,442	693,690	

(注) 当期減少額の「その他」689,442円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				12,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,803,257	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,993,560	—	
	兵庫県公債(15年)第8回	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,982,992	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,614,321	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,287,161	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外16銘柄	7,068,575,540	7,072,000,000	7,070,479,419	—	
	第64回利付国債外7銘柄	4,334,559,210	4,367,500,000	4,345,518,391	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	789,983,233	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外5銘柄	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				25,093,662,334		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,406,751	32,976,620	33,406,751	—	32,976,620	
計	33,406,751	32,976,620	33,406,751	—	32,976,620	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,286,697,641	227,133,986	389,591,934	1,124,239,693	
退職一時金に係る債務	305,728,333	50,675,078	75,616,174	280,787,237	
厚生年金基金に係る債務	980,969,308	176,458,908	313,975,760	843,452,456	
未認識数理計算上の差異	-379,024,254	38,246,998	319,050,597	-659,827,853	
年金資産	453,865,789	38,119,294	295,263,854	196,721,229	
退職給付引当金	453,807,598	227,261,690	413,378,677	267,690,611	

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,121,033	120,152	—	8,241,185	(注)
フロン回収・破壊法	15,327,392	212,252	—	15,539,644	(注)
計	23,448,425	332,404	—	23,780,829	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	44,101,979,454	19,000,084,109	16,636,726,674	46,465,336,889	(注1)
特定業務特別準備金	9,983,656,643	5,420,956,775	3,795,188,515	11,609,424,903	(注2)
計	54,085,636,097	24,421,040,884	20,431,915,189	58,074,761,792	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	245,796,323,693	3,148,000,000	1,250,000,000	247,694,323,693	(注1)
	計	245,796,323,693	3,148,000,000	1,250,000,000	247,694,323,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,301,806,048	339,263,043	—	17,641,069,091	(注2)
	運営費交付金	104,000	—	104,000	—	(注3)
	目的積立金	891,876,614	—	857,134,414	34,742,200	(注4)
	損益外除売却差額相当額	-11,953,308,008	—	116,144,949	-12,069,452,957	(注5)
	計	6,240,478,654	339,263,043	973,383,363	5,606,358,334	
	損益外減価償却累計額	-24,378,478,746	-2,468,418,875	-970,739,994	-25,876,157,627	(注6)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	-5,069,924,812	—	-5,071,589,812	(注7)
	損益外利息費用累計額	-3,047,862	-332,404	—	-3,380,266	(注8)
	民間出えん金	4,478,395,759	1,479,683	—	4,479,875,442	(注9)
	差 引 計	-13,664,317,195	-7,197,933,365	2,643,369	-20,864,893,929	

(注1) 当期増加額は追加出資、当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は敷金の減少によるものであります。

(注4) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注5) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注7) 当期増加額は非償却資産の減損によるものであります。

(注8) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注9) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,540,630,149	—	1,486,699	2,539,143,450	(注1)
通則法第44条第1項積立金	6,395,562,125	1,305,741,120	—	7,701,303,245	(注2)
計	8,936,192,274	1,305,741,120	1,486,699	10,240,446,695	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,486,699	科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
	計	1,486,699	

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成25年度	18,874,287,178	—	15,375,554,110	—	—	—	15,375,554,110	3,498,733,068
平成26年度	571,639,760	—	149,679,985	90,229,208	—	—	239,909,193	331,730,567
平成27年度	—	13,003,076,000	10,484,106,791	536,263,323	1,281,312	—	11,021,651,426	1,981,424,574
合計	19,445,926,938	13,003,076,000	26,009,340,886	626,492,531	1,281,312	—	26,637,114,729	5,811,888,209

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	15,375,554,110
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	15,375,554,110
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	15,375,554,110	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
(1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技力向上事業費
(3)競技強化支援事業費
(4)資産の取得
(5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
損益計算書に計上した費用の額:15,375,554,110

③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠
スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過年度交付の運営費交付金債務について、平成27年度中に各所整備費用等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。
なお、当事業年度は新国立競技場事業手法検討調査業務に充当しております。
また、特定業務に係る経費の繰越によって生じた過年度交付の運営費交付金債務については、平成27年度においても引き続き、特定業務の財源として計画的に執行することとしております。
なお、当事業年度は国立競技場の施設解体費等に充当しております。

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	149,679,985	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:149,679,985 (2)資産の取得の額:90,229,208 ③平成26年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成27年度中に各所整備費用等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度はナショナルトレーニングセンター及び国立代々木競技場の設備の整備費用等に充当しております。
	資産見返運営費交付金	90,229,208	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	239,909,193	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	239,909,193		

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,484,106,791	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:17,680,927,815 (2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)603,874,928、文科芸術振興費 31,808,739、前中期目標期間繰越積立金による事業費 1,486,699、受託事業費 1,663,377,685、科学研究費補助金間接経費(前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)5,943,349、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、科学研究費補助金間接経費及び災害共済給付勘定受入金財源の減価償却費を除く。)641,316,484、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用 165,717,985の合計額 3,113,525,869 (3)短期リース債務に係る支出額:15,387,351 (4)資産の取得の額:536,263,323 (5)建設仮勘定の計上額:1,281,312 (6)自己収入に係る収益計上額:4,098,682,506 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用17,680,927,815 - 対象外費用3,113,525,869 + 短期リース債務15,387,351) + 資産取得 536,263,323 + 建設仮勘定 1,281,312 - 自己収入 4,098,682,506 = 11,021,651,426 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	536,263,323	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,281,312	
	資本剰余金	—	
	計	11,021,651,426	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	11,021,651,426		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,498,733,068	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 3,498,733,068</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増149,479,974及び特定業務に係る経費の繰越 3,349,253,094によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	331,730,567	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 331,730,567</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,981,424,574	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 1,981,424,574</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務経費のうち競技力向上事業費等に係る経費の繰越及びスポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	490,768,200	90,720,000	339,263,043	60,785,157	
計	490,768,200	90,720,000	339,263,043	60,785,157	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,213,087,840	—	—	—	—	2,213,087,840	
文化芸術振興費 補助金	31,808,739	—	—	—	—	31,808,739	
計	2,244,896,579	—	—	—	—	2,244,896,579	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,380)	(2)	(—)	(—)
	83,784	6	—	—
職 員	(1,670,998)	(432)	(—)	(—)
	3,043,093	379	209,272	12
合 計	(1,672,378)	(434)	(—)	(—)
	3,126,877	385	209,272	12

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 935,000円(4月～9月) 917,000円(10月～3月)
 理事 776,000円(4月～9月) 761,000円(10月～3月)
 監事 701,000円(4月～9月) (10月～3月は該当者なし)

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、4月～9月までは78,000円を、10月～3月までは76,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	540,000 (1,800,000)	1	
基盤研究(C)	1,776,834 (5,720,000)	7	
若手研究(B)	6,540,000 (21,800,000)	22	
研究活動 スタート支援	840,000 (2,800,000)	3	
挑戦的萌芽研究	30,000 (100,000)	2	
合計	9,726,834 (32,220,000)	35	

(注) 当期受入額は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場 整備事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用										
1 業務経費	105,667,320,031	20,346,066,571	16,552,877,901	6,561,208,389	1,797,742,210	6,484,675,058	787,714,376	158,197,604,536	-5,850,642,341	152,346,962,195
【 内 訳 】										
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	460,289,000	460,289,000	—	460,289,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	132,674,326	132,674,326	—	132,674,326
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	—	144,528,000	144,528,000	—	144,528,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	—	5,656,891,000	—	5,656,891,000	—	5,656,891,000
地方公共団体等助成事業費	10,286,514,000	—	—	—	—	—	—	10,286,514,000	—	10,286,514,000
スポーツ団体助成事業費	6,006,855,000	—	—	—	—	—	—	6,006,855,000	—	6,006,855,000
その他スポーツ振興事業費	343,357,674	—	—	—	—	—	—	343,357,674	—	343,357,674
対象試合開催支援経費	968,200,000	—	—	—	—	—	—	968,200,000	—	968,200,000
払戻返還金	54,209,567,750	—	—	—	—	—	—	54,209,567,750	—	54,209,567,750
国庫納付金	9,485,902,055	—	—	128,351,842	—	—	—	9,614,253,897	—	9,614,253,897
特定業務勘定へ繰入	5,420,956,775	—	—	234,926,501	—	—	—	5,655,883,276	-5,655,883,276	—
給付金	—	19,049,716,405	—	—	—	—	—	19,049,716,405	—	19,049,716,405
一般勘定繰入金	—	194,759,065	—	—	—	—	—	194,759,065	-194,759,065	—
建設関連費	—	—	14,916,587,013	—	—	—	—	14,916,587,013	—	14,916,587,013
給与、賞与及び手当	467,420,528	726,928,972	263,210,969	1,910,095,559	724,524,114	116,439,843	37,358,206	4,245,978,191	—	4,245,978,191
退職金費用	29,727,144	40,779,489	60,342	100,400,287	37,647,311	—	—	208,614,573	—	208,614,573
情報システム関連費	1,674,674,462	—	—	—	—	—	—	1,674,674,462	—	1,674,674,462
販売払戻手数料	7,317,530,736	—	—	—	—	—	—	7,317,530,736	—	7,317,530,736
広告宣伝費	3,777,026,995	—	—	—	—	—	—	3,777,026,995	—	3,777,026,995
販売促進費	988,166,048	—	—	—	—	—	—	988,166,048	—	988,166,048
経営管理業務費	602,207,446	—	—	—	—	—	—	602,207,446	—	602,207,446
減価償却費	1,655,813,631	—	321,883,430	583,278,640	59,225,668	—	—	2,620,201,369	—	2,620,201,369
修繕費	—	—	780,840	120,360,758	1,944,000	4,400	—	123,089,998	—	123,089,998
保守等業務委託費	643,113,723	8,861,181	587,939,629	1,561,102,455	529,837,815	617,846,295	2,112,188	3,950,813,286	—	3,950,813,286
その他	1,790,286,064	325,021,459	462,415,678	1,922,692,347	444,563,302	93,493,520	10,752,656	5,049,225,026	—	5,049,225,026
2 一般管理費	140,400,290	—	—	—	—	—	—	140,400,290	729,596,871	869,997,161
【 内 訳 】										
給与、賞与及び手当	75,128,510	—	—	—	—	—	—	75,128,510	419,739,274	494,867,784
その他	65,271,780	—	—	—	—	—	—	65,271,780	309,857,597	375,129,377
3 財務費用	50,317,160	—	6,150,187	1,367,616	579,235	—	—	58,414,198	863,646	59,277,844
4 雑損	1,909,590	—	—	1,056,995	3,515,561	—	—	6,482,146	1,554	6,483,700
事業費用計	105,859,947,071	20,346,066,571	16,559,028,088	6,563,633,000	1,801,837,006	6,484,675,058	787,714,376	158,402,901,170	-5,120,180,270	153,282,720,900

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場 整備事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	—	934,912,312	15,631,948,313	1,131,417,342	1,053,986,358	6,478,806,221	183,839,448	25,414,909,994	594,430,892	26,009,340,886
2 災害共済給付補助金収益	—	2,213,087,840	—	—	—	—	—	2,213,087,840	—	2,213,087,840
3 文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	31,808,739	—	—	31,808,739	—	31,808,739
4 国立競技場運営収入	—	—	—	2,160,238,297	—	—	—	2,160,238,297	—	2,160,238,297
5 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	383,885,575	—	—	—	383,885,575	—	383,885,575
6 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	509,600,866	—	—	—	509,600,866	—	509,600,866
7 国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,769,935	—	—	1,769,935	—	1,769,935
8 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	—	576,147,154	576,147,154	—	576,147,154
9 スポーツ振興投票事業収入	109,064,833,285	—	—	—	—	—	—	109,064,833,285	—	109,064,833,285
10 共済掛金収入	—	16,753,235,741	—	—	—	—	—	16,753,235,741	—	16,753,235,741
11 受託事業収入	—	—	—	1,582,713,157	390,728,713	—	—	1,973,441,870	—	1,973,441,870
12 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	170,256,065	—	—	170,256,065	-170,256,065	—
13 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,503,000	—	—	24,503,000	-24,503,000	—
14 投票勘定より受入	—	—	5,420,956,775	—	—	—	—	5,420,956,775	-5,420,956,775	—
15 その他	199,794,156	26,273,945	369,054,263	1,011,309,036	126,531,019	5,862,122	19,785,451	1,758,609,992	-99,067,623	1,659,542,369
事業収益計	109,264,627,441	19,927,509,838	21,421,959,351	6,779,164,273	1,799,583,829	6,484,668,343	779,772,053	166,457,285,128	-5,120,352,571	161,336,932,557
III 事業損益(ー損失)	3,404,680,370	-418,556,733	4,862,931,263	215,531,273	-2,253,177	-6,715	-7,942,323	8,054,383,958	-172,301	8,054,211,657
IV 総資産	87,897,361,341	9,572,341,178	36,693,873,833	185,194,423,915	950,921,166	3,188,366,204	29,242,503,698	352,739,791,335	-755,708,910	351,984,082,425
(主要資産内訳)										
流動資産	81,266,097,278	9,494,440,837	32,093,979,702	—	—	3,188,366,204	5,148,841,364	131,191,725,385	-1,180,756,917	130,010,968,468
現金及び預金	65,489,147,571	9,414,364,954	25,905,420,448	—	—	3,186,501,297	5,027,503,329	109,022,937,599	3,690,402,811	112,713,340,410
有価証券	12,000,000,000	—	—	—	—	—	—	12,000,000,000	—	12,000,000,000
未収金	3,273,292,984	55,828,855	5,425,757,675	—	—	—	5,320,000	8,760,199,514	-4,919,218,782	3,840,980,732
繰延一般勘定繰入金	—	21,143,000	—	—	—	—	—	21,143,000	-21,143,000	—
その他	503,656,723	3,104,028	762,801,579	—	—	1,864,907	116,018,035	1,387,445,272	69,202,054	1,456,647,326
固定資産	6,631,264,063	77,900,341	4,599,894,131	185,194,423,915	950,921,166	—	24,093,662,334	221,548,065,950	425,048,007	221,973,113,957
建物	—	—	441,155,676	34,359,002,005	158,788,642	—	—	34,958,946,323	63,038,824	35,021,985,147
構築物	—	—	—	2,216,337,587	71,751,623	—	—	2,288,089,210	2,998,080	2,291,087,290
工具器具備品	1,623,637,775	8	4,977,069	1,123,619,181	172,059,943	—	—	2,924,293,976	73,355,958	2,997,649,934
土地	—	—	3,148,000,000	147,254,000,000	53,592,000	—	—	150,455,592,000	254,400,000	150,709,992,000
ソフトウェア	2,007,255,332	—	—	96,838,514	490,143,875	—	—	2,594,237,721	34,641,594	2,628,879,315
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	—	—	24,093,662,334	25,093,662,334	—	25,093,662,334
長期繰延一般勘定繰入金	—	77,524,333	—	—	—	—	—	77,524,333	-77,524,333	—
その他	2,000,370,956	376,000	1,005,761,386	144,626,628	4,585,083	—	—	3,155,720,053	74,137,884	3,229,857,937

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

スポーツ振興投票事業	: スポーツ振興くじの発売に係る業務 及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
災害共済給付及び免責特約事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における 児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務 及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
新国立競技場整備事業	: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務
スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ健康保持・増進事業	: スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
競技力向上事業	: オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務
スポーツ振興基金事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 730,462,071円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △755,708,910円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業等を除いた現金預金、管理用土地建物他です。△755,708,910円 には、セグメント間の相殺消去 △5,657,118,027円 が含まれております。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	競技力向上事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	—	—	2,323,872,300	141,640,864	—	—	2,465,513,164	2,905,711	2,468,418,875
損益外減損損失相当額	—	—	6,369,104,812	—	—	—	—	6,369,104,812	—	6,369,104,812
損益外利息費用相当額	—	—	—	332,404	—	—	—	332,404	—	332,404
損益外除売却差額相当額	—	—	—	99,769	2,439,600	—	—	2,539,369	—	2,539,369
引当外賞与見積額	—	12,912,561	1,210,553	11,298,491	6,725,292	403,518	672,529	33,222,944	7,263,315	40,486,259
引当外退職給付増加見積額	75,252	-98,745,411	12,821,907	-86,924,160	-51,065,422	-3,098,120	-5,163,533	-232,099,487	-43,615,454	-275,714,941

5 新国立競技場整備事業における特定業務特別準備金繰入が 5,420,956,775円、特定業務特別準備金戻入が 3,795,188,515円 あり、これを考慮すると、新国立競技場整備事業の損益が 3,237,163,003円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 1,486,699円、固定資産除却損が 159,047円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 216,858,925円 となります。

7 スポーツ健康保持・増進事業における固定資産除却損が 2円 あり、これを考慮すると、スポーツ健康保持・増進事業の損益が △2,253,179円 となります。

8 法人共通における固定資産除却損が 52,590円 あり、これを考慮すると、法人共通の損益が △224,891円 となります。

(法人単位)

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,010,389
普通預金	28,005,186,256
郵便振替	393,653,765
定期預金	84,307,490,000
計	112,713,340,410

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第823回～第832回)	3,216,011,700
消費税等	210,130,361
スポーツ庁	90,720,000
文化庁	31,808,739
端末利用料等収入	22,706,557
公益財団法人日本テニス協会	21,743,485
公益財団法人日本自転車競技連盟	21,348,885
その他	226,511,005
計	3,840,980,732

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計	2,133,208,529
(株)電通	779,433,040
スポーツ庁	640,154,950
日本ユニシス(株)	343,382,257
(株)アビームコンサルティング	148,506,442
(株)ナカバヤシ	143,153,820
(株)協栄	134,356,103
(株)ジャパンネット銀行	123,346,396
(株)安藤・間	117,966,375
(株)丹下都市建築設計	90,720,000
ZAHA HADID LIMITED	86,234,014
(公財)日本卓球協会	82,960,803
三和建装(株)	63,504,000
(株)JTBコーポレートセールス	52,725,479
(一財)日本青年館	50,000,000
(公財)東京都スポーツ文化事業団	48,208,500
大成建設(株)	36,068,193
シミズオクトグループ	33,831,374
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	13,789,670
(株)コセキ	1,956,579
地方公共団体等助成事業・北海道 外	5,418,353,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,913,208,000
その他スポーツ振興事業費	15,907,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,610,867,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本ソフトボール協会 外	102,028,000
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	232,920,000
国庫納付金	9,485,902,055
払戻金・返還金	5,139,000,920
その他	1,630,793,346
計	32,672,485,845

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,363,420,000	6,424,837,000	6,363,420,000	6,424,837,000	
計	6,363,420,000	6,424,837,000	6,363,420,000	6,424,837,000	

(法人単位)

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	65,489,147,571	6,697,124,756	2,717,240,198	25,905,420,448	11,904,407,437	—	112,713,340,410
有価証券	12,000,000,000	—	—	—	—	—	12,000,000,000
未収金	3,273,292,984	52,726,849	3,102,006	5,425,757,675	511,456,777	-5,425,355,559	3,840,980,732
たな卸資産	—	—	—	—	693,690	—	693,690
前払費用	—	—	—	159,260	95,637,476	—	95,796,736
その他の流動資産	503,656,723	21,204,052	3,042,976	762,642,319	223,813,361	-154,202,531	1,360,156,900
流動資産合計	81,266,097,278	6,771,055,657	2,723,385,180	32,093,979,702	12,736,008,741	-5,579,558,090	130,010,968,468
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	1,028,800,058	56,947,059,548	—	57,975,859,606
減価償却累計額	—	—	—	-587,644,382	-22,366,230,077	—	-22,953,874,459
構築物	—	—	—	—	4,088,148,885	—	4,088,148,885
減価償却累計額	—	—	—	—	-1,797,061,595	—	-1,797,061,595
機械装置	—	—	—	—	97,559,167	—	97,559,167
減価償却累計額	—	—	—	—	-47,345,011	—	-47,345,011
車両運搬具	—	—	—	—	18,886,857	—	18,886,857
減価償却累計額	—	—	—	—	-14,444,940	—	-14,444,940
工具器具備品	4,146,368,277	—	—	7,094,207	7,272,674,207	—	11,426,136,691
減価償却累計額	-2,522,730,502	—	—	-2,117,138	-5,903,639,117	—	-8,428,486,757
土地	—	—	—	3,148,000,000	147,561,992,000	—	150,709,992,000
建設仮勘定	—	—	—	1,005,761,386	92,496,000	—	1,098,257,386
有形固定資産合計	1,623,637,775	—	—	4,599,894,131	185,950,095,924	—	192,173,627,830
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,243,486	—	1,243,486
商標権	126,956	—	—	—	963,427	—	1,090,383
ソフトウェア	2,007,255,332	—	—	—	621,623,983	—	2,628,879,315
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	1,344,152	—	1,588,152
無形固定資産合計	2,007,626,288	—	—	—	625,175,048	—	2,632,801,336

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	24,093,662,334	—	25,093,662,334
敷金・保証金	—	—	—	—	405,895	—	405,895
その他の投資資産	2,000,000,000	77,524,333	—	—	72,616,562	-77,524,333	2,072,616,562
投資その他の資産合計	3,000,000,000	77,524,333	—	—	24,166,684,791	-77,524,333	27,166,684,791
固定資産合計	6,631,264,063	77,524,333	—	4,599,894,131	210,741,955,763	-77,524,333	221,973,113,957
資産合計	87,897,361,341	6,848,579,990	2,723,385,180	36,693,873,833	223,477,964,504	-5,657,082,423	351,984,082,425
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	—	—	—	3,349,253,094	2,462,635,115	—	5,811,888,209
預り寄附金	—	—	—	—	12,293,193	—	12,293,193
未払金	30,418,890,091	—	—	2,516,076,009	5,295,549,630	-5,558,029,885	32,672,485,845
リース債務(短期)	644,016,903	—	—	321,115,984	56,599,439	—	1,021,732,326
未払費用	22,910,617	—	—	2,565,377	195,307,843	-385,205	220,398,632
前受金	13,354,000	—	—	—	167,724,509	—	181,078,509
預り金	1,575,052,270	—	—	701,206	49,738,131	—	1,625,491,607
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	21,143,000	-21,143,000	—
賞与引当金	30,575,934	—	—	2,116,625	284,061	—	32,976,620
支払備金	—	5,944,398,000	480,439,000	—	—	—	6,424,837,000
その他の流動負債	—	—	—	—	—	—	—
流動負債合計	32,704,799,815	5,944,398,000	480,439,000	6,191,828,295	8,261,274,921	-5,579,558,090	48,003,181,941
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	—	—	—	7,562,250	2,538,837,172	—	2,546,399,422
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	3,208,606	—	3,208,606
資産見返寄附金	—	—	—	—	113,444,936	—	113,444,936
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	2,380,152	—	2,380,152
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	90,720,000	—	90,720,000
リース債務(長期)	663,968,298	—	—	107,770,269	183,973,583	—	955,712,150
長期預り金	511,080,000	—	—	—	63,000,000	—	574,080,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	77,524,333	-77,524,333	—
退職給付引当金	267,690,611	—	—	—	—	—	267,690,611
資産除去債務(長期)	—	—	—	—	23,780,829	—	23,780,829
固定負債合計	1,442,738,909	—	—	115,332,519	3,096,869,611	-77,524,333	4,577,416,706

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	46,465,336,889	—	—	—	—	—	46,465,336,889
特定業務特別準備金	—	—	—	11,609,424,903	—	—	11,609,424,903
負債合計	80,612,875,613	5,944,398,000	480,439,000	17,916,585,717	11,358,144,532	-5,657,082,423	110,655,360,439
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	20,211,705,600	227,482,618,093	—	247,694,323,693
資本金合計	—	—	—	20,211,705,600	227,482,618,093	—	247,694,323,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	5,606,358,334	—	5,606,358,334
損益外減価償却累計額(—)	—	—	—	—	-25,876,157,627	—	-25,876,157,627
損益外減損損失累計額(—)	—	—	—	-5,069,924,812	-1,665,000	—	-5,071,589,812
損益外利息費用累計額(—)	—	—	—	—	-3,380,266	—	-3,380,266
民間出えん金	—	—	—	—	4,479,875,442	—	4,479,875,442
資本剰余金合計	—	—	—	-5,069,924,812	-15,794,969,117	—	-20,864,893,929
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	—	1,801,712,740	691,072,049	—	46,358,661	—	2,539,143,450
積立金	6,050,678,288	86,212,835	986,687,279	398,344,325	179,380,518	—	7,701,303,245
当期末処分利益	1,233,807,440	—	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	-983,743,585	4,258,845,527
(うち当期総利益)	1,233,807,440	—	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	-983,743,585	4,258,845,527
当期末処理損失	—	983,743,585	—	—	—	-983,743,585	—
(うち当期総損失)	—	983,743,585	—	—	—	-983,743,585	—
利益剰余金合計	7,284,485,728	904,181,990	2,242,946,180	3,635,507,328	432,170,996	—	14,499,292,222
純資産合計	7,284,485,728	904,181,990	2,242,946,180	18,777,288,116	212,119,819,972	—	241,328,721,986
負債純資産合計	87,897,361,341	6,848,579,990	2,723,385,180	36,693,873,833	223,477,964,504	-5,657,082,423	351,984,082,425

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	105,667,320,031	19,809,545,751	284,199,952	16,280,445,698	16,943,946,337	-6,638,495,574	152,346,962,195
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	460,289,000	—	460,289,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	132,674,326	—	132,674,326
競技強化支援事業費	—	—	—	—	144,528,000	—	144,528,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	5,656,891,000	—	5,656,891,000
地方公共団体等助成事業費	10,286,514,000	—	—	—	—	—	10,286,514,000
スポーツ団体助成事業費	6,006,855,000	—	—	—	—	—	6,006,855,000
その他スポーツ振興事業費	343,357,674	—	—	—	—	—	343,357,674
対象試合開催支援経費	968,200,000	—	—	—	—	—	968,200,000
払戻返還金	54,209,567,750	—	—	—	—	—	54,209,567,750
国庫納付金	9,485,902,055	—	—	—	128,351,842	—	9,614,253,897
特定業務勘定へ繰入	5,420,956,775	—	—	—	234,926,501	-5,655,883,276	—
給付金	—	19,049,716,405	—	—	—	—	19,049,716,405
一般勘定繰入金	—	275,503,346	24,503,000	—	—	-300,006,346	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	259,696,952	—	—	-259,696,952	—
支払備金繰入	—	484,326,000	—	—	—	-422,909,000	61,417,000
建設関連経費	—	—	—	14,916,587,013	—	—	14,916,587,013
給与、賞与及び手当	436,844,594	—	—	25,932,617	3,750,224,360	—	4,213,001,571
賞与引当金繰入	30,575,934	—	—	2,116,625	284,061	—	32,976,620
法定福利費	70,337,815	—	—	5,276,550	681,559,243	—	757,173,608
福利厚生費	1,363,443	—	—	74,719	10,641,082	—	12,079,244
退職金費用	—	—	—	—	178,887,429	—	178,887,429
退職給付費用	29,727,144	—	—	—	—	—	29,727,144
検査委託費	—	—	—	—	22,773,949	—	22,773,949
情報システム関連費	1,674,674,462	—	—	—	—	—	1,674,674,462
販売払戻手数料	7,317,530,736	—	—	—	—	—	7,317,530,736
広告宣伝費	3,777,026,995	—	—	—	—	—	3,777,026,995
販売促進費	988,166,048	—	—	—	—	—	988,166,048
特約店管理費	272,182,166	—	—	—	—	—	272,182,166
お客様センター管理費	66,666,095	—	—	—	—	—	66,666,095
会員管理費	51,468,661	—	—	—	—	—	51,468,661
経営管理業務費	602,207,446	—	—	—	—	—	602,207,446
支払リース料	7,262,248	—	—	727,968	43,139,119	—	51,129,335
賃借料	4,045,068	—	—	105,765,625	167,889,139	—	277,699,832

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,655,813,631	—	—	321,883,430	642,504,308	—	2,620,201,369
修繕費	—	—	—	780,840	122,309,158	—	123,089,998
保守等業務委託費	643,113,723	—	—	587,939,629	2,719,759,934	—	3,950,813,286
水道光熱費	3,298,460	—	—	1,516,743	630,887,844	—	635,703,047
旅費交通費	23,982,088	—	—	13,919,779	458,931,780	—	496,833,647
備品消耗品費	21,453,022	—	—	40,831,437	420,084,300	—	482,368,759
諸謝金	1,217,250	—	—	5,457,800	151,854,523	—	158,529,573
支払手数料	1,036,121,858	—	—	159,680	13,644,907	—	1,049,926,445
租税公課	9,382,423	—	—	191,097,621	30,628,224	—	231,108,268
その他業務経費	221,505,467	—	—	60,377,622	140,282,308	—	422,165,397
一般管理費	140,400,290	—	—	—	729,596,871	—	869,997,161
役員報酬	13,040,893	—	—	—	72,123,951	—	85,164,844
給与、賞与及び手当	75,128,510	—	—	—	419,739,274	—	494,867,784
法定福利費	15,152,518	—	—	—	84,599,491	—	99,752,009
福利厚生費	333,585	—	—	—	1,950,678	—	2,284,263
退職金費用	—	—	—	—	26,502,300	—	26,502,300
支払リース料	1,111,719	—	—	—	1,964,861	—	3,076,580
賃借料	42,310	—	—	—	214,070	—	256,380
減価償却費	—	—	—	—	18,674,490	—	18,674,490
修繕費	4,000	—	—	—	1,157,616	—	1,161,616
保守等業務委託費	14,744,244	—	—	—	56,718,042	—	71,462,286
水道光熱費	9,342	—	—	—	2,471,637	—	2,480,979
旅費交通費	4,009,896	—	—	—	22,257,623	—	26,267,519
備品消耗品費	1,075,347	—	—	—	7,196,290	—	8,271,637
諸謝金	82,685	—	—	—	566,215	—	648,900
支払手数料	246,560	—	—	—	2,377,397	—	2,623,957
租税公課	13,672,366	—	—	—	1,816,671	—	15,489,037
その他管理経費	1,746,315	—	—	—	9,266,265	—	11,012,580
財務費用	50,317,160	—	—	6,150,187	2,810,497	—	59,277,844
支払利息	50,317,160	—	—	6,150,187	2,810,497	—	59,277,844
雑損	1,909,590	—	—	—	4,574,110	—	6,483,700
経常費用合計	105,859,947,071	19,809,545,751	284,199,952	16,286,595,885	17,680,927,815	-6,638,495,574	153,282,720,900

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	15,359,516,110	10,649,824,776	—	26,009,340,886
施設費収益	—	—	—	—	60,785,157	—	60,785,157
災害共済給付補助金収益	—	2,213,087,840	—	—	—	—	2,213,087,840
文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	31,808,739	—	31,808,739
国立競技場運営収入	—	—	—	—	2,160,238,297	—	2,160,238,297
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	383,885,575	—	383,885,575
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	509,600,866	—	509,600,866
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,769,935	—	1,769,935
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	84,146,184	—	84,146,184
利息及び配当金収入	—	—	—	—	576,147,154	—	576,147,154
スポーツ振興投票事業収入	109,064,833,285	—	—	—	—	—	109,064,833,285
共済掛金収入	—	16,329,873,795	423,361,946	—	—	—	16,753,235,741
受託事業収入	—	—	—	—	1,973,441,870	—	1,973,441,870
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	275,503,346	-275,503,346	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,503,000	-24,503,000	—
免責特約勘定より受入	—	259,696,952	—	—	—	-259,696,952	—
支払備金戻入	—	—	422,909,000	—	—	-422,909,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	5,420,956,775	—	-5,420,956,775	—
一般勘定より受入	—	—	—	234,926,501	—	-234,926,501	—
寄附金収益	—	—	—	—	22,710,922	—	22,710,922
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	1,078,259	614,488,759	—	615,567,018
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	1,821,730	—	1,821,730
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	9,414,597	—	9,414,597
財務収益							
受取利息	122,596,286	7,439,680	2,453,804	31,673,180	6,869,386	—	171,032,336
有価証券利息	34,135,642	6,583,561	662,054	7,953,974	—	—	49,335,231
為替差益	—	—	—	—	150,204	—	150,204
雑益	43,062,228	9,120,338	—	93,422,349	498,974,075	—	644,578,990
経常収益合計	109,264,627,441	18,825,802,166	849,386,804	21,149,527,148	17,886,084,572	-6,638,495,574	161,336,932,557
経常利益(—経常損失)	3,404,680,370	-983,743,585	565,186,852	4,862,931,263	205,156,757	—	8,054,211,657
臨時損失							
固定資産除却損	51,515	—	—	—	211,639	—	263,154
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,000,084,109	—	—	—	—	—	19,000,084,109
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	5,420,956,775	—	—	5,420,956,775
臨時損失合計	19,000,135,624	—	—	5,420,956,775	211,639	—	24,421,304,038
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,636,726,674	—	—	—	—	—	16,636,726,674
特定業務特別準備金戻入	—	—	—	3,795,188,515	—	—	3,795,188,515
退職給付引当金戻入	192,536,020	—	—	—	—	—	192,536,020
臨時利益合計	16,829,262,694	—	—	3,795,188,515	—	—	20,624,451,209
当期純利益(—当期純損失)	1,233,807,440	-983,743,585	565,186,852	3,237,163,003	204,945,118	—	4,257,358,828
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	1,486,699	—	1,486,699
当期総利益(—当期総損失)	1,233,807,440	-983,743,585	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	—	4,258,845,527

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	152,346,962,195	—	152,346,962,195
スポーツ団体活動助成事業費	460,289,000	—	460,289,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	132,674,326	—	132,674,326
競技強化支援事業費	144,528,000	—	144,528,000
競技力向上事業費	5,656,891,000	—	5,656,891,000
地方公共団体等助成事業費	10,286,514,000	—	10,286,514,000
スポーツ団体助成事業費	6,006,855,000	—	6,006,855,000
その他スポーツ振興事業費	343,357,674	—	343,357,674
対象試合開催支援経費	968,200,000	—	968,200,000
払戻返還金	54,209,567,750	—	54,209,567,750
国庫納付金	9,614,253,897	-128,351,842	9,485,902,055
		-9,485,902,055	128,351,842
給付金	19,049,716,405	—	19,049,716,405
支払備金繰入	61,417,000	—	61,417,000
建設関連経費	14,916,587,013	—	14,916,587,013
給与、賞与及び手当	4,213,001,571	32,976,620	4,245,978,191
賞与引当金繰入	32,976,620	-32,976,620	—
法定福利費	757,173,608	—	757,173,608
福利厚生費	12,079,244	-12,079,244	—
退職金費用	178,887,429	29,727,144	208,614,573
退職給付費用	29,727,144	-29,727,144	—
検査委託費	22,773,949	-22,773,949	—
情報システム関連費	1,674,674,462	—	1,674,674,462
販売払戻手数料	7,317,530,736	—	7,317,530,736
広告宣伝費	3,777,026,995	—	3,777,026,995
販売促進費	988,166,048	-988,166,048	—
特約店管理費	272,182,166	-272,182,166	—
お客様センター管理費	66,666,095	-66,666,095	—
会員管理費	51,468,661	-51,468,661	—
経営管理業務費	602,207,446	-602,207,446	—
支払リース料	51,129,335	-51,129,335	—
賃借料	277,699,832	-277,699,832	—
減価償却費	2,620,201,369	-964,387,738	1,655,813,631
修繕費	123,089,998	-123,089,998	—
保守等業務委託費	3,950,813,286	-1,231,053,352	2,719,759,934
		-3,362,873,657	587,939,629
水道光熱費	635,703,047	-635,703,047	—
旅費交通費	496,833,647	-496,833,647	—
備品消耗品費	482,368,759	-482,368,759	—
諸謝金	158,529,573	-158,529,573	—
支払手数料	1,049,926,445	-1,049,926,445	—
租税公課	231,108,268	-231,108,268	—
その他(投票勘定業務経費)	221,505,467	3,731,929,999	3,953,435,466
その他(特定業務勘定業務経費)	60,377,622	682,215,642	742,593,264
その他(一般勘定業務経費)	140,282,308	2,715,288,333	2,855,570,641

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	869,997,161	—	869,997,161
役員報酬	85,164,844	—	85,164,844
給与、賞与及び手当	494,867,784	—	494,867,784
法定福利費	99,752,009	—	99,752,009
福利厚生費	2,284,263	-2,284,263	—
退職金費用	26,502,300	—	26,502,300
支払リース料	3,076,580	-3,076,580	—
賃借料	256,380	-256,380	—
減価償却費	18,674,490	—	18,674,490
修繕費	1,161,616	-1,161,616	—
保守等業務委託費	71,462,286	—	71,462,286
水道光熱費	2,480,979	-2,480,979	—
旅費交通費	26,267,519	—	26,267,519
備品消耗品費	8,271,637	-8,271,637	—
諸謝金	648,900	-648,900	—
支払手数料	2,623,957	-2,623,957	—
租税公課	15,489,037	—	15,489,037
その他管理経費	11,012,580	20,804,312	31,816,892
財務費用	59,277,844	—	59,277,844
支払利息	59,277,844	—	59,277,844
雑損	6,483,700	—	6,483,700
経常費用合計	153,282,720,900	—	153,282,720,900
経常収益			
運営費交付金収益	26,009,340,886	—	26,009,340,886
施設費収益	60,785,157	—	60,785,157
災害共済給付補助金収益	2,213,087,840	—	2,213,087,840
文化芸術振興費補助金収益	31,808,739	—	31,808,739
国立競技場運営収入	2,160,238,297	—	2,160,238,297
国立スポーツ科学センター運営収入	383,885,575	—	383,885,575
ナショナルトレーニングセンター運営収入	509,600,866	—	509,600,866
国立登山研修所運営収入	1,769,935	—	1,769,935
スポーツ及び健康教育普及事業収入	84,146,184	—	84,146,184
利息及び配当金収入	576,147,154	—	576,147,154
スポーツ振興投票事業収入	109,064,833,285	—	109,064,833,285
共済掛金収入	16,753,235,741	-423,361,946	16,329,873,795
受託事業収入	1,973,441,870	—	1,973,441,870

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
免責特約勘定収益	—	423,361,946	423,361,946
寄附金収益	22,710,922	—	22,710,922
資産見返負債戻入	626,803,345	—	626,803,345
財務収益	220,517,771	—	220,517,771
雑益	644,578,990	—	644,578,990
経常収益合計	161,336,932,557	—	161,336,932,557
経常利益	8,054,211,657	—	8,054,211,657
臨時損失			
固定資産除却損	263,154	—	263,154
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,000,084,109	—	19,000,084,109
特定業務特別準備金繰入	5,420,956,775	—	5,420,956,775
臨時損失合計	24,421,304,038	—	24,421,304,038
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,636,726,674	—	16,636,726,674
特定業務特別準備金戻入	3,795,188,515	—	3,795,188,515
退職給付引当金戻入	192,536,020	—	192,536,020
臨時利益合計	20,624,451,209	—	20,624,451,209
当期純利益(—当期純損失)	4,257,358,828	—	4,257,358,828
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,486,699	—	1,486,699
当期総利益(—当期総損失)	4,258,845,527	—	4,258,845,527

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-17,669,256,674	—	—	—	—	—	-17,669,256,674
払戻返還金による支出	-50,752,828,665	—	—	—	—	—	-50,752,828,665
対象試合開催支援による支出	-968,200,000	—	—	—	—	—	-968,200,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-5,539,855,655	—	—	—	-234,984,581	5,774,840,236	—
給付金支出	—	-19,049,488,504	—	—	—	—	-19,049,488,504
一般勘定繰入金による支出	—	-291,543,079	-24,503,000	—	—	316,046,079	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-259,696,952	—	—	259,696,952	—
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	—	-961,911,336	121,991,336	-839,920,000
競技力向上事業助成による支出	—	—	—	—	-3,046,024,000	—	-3,046,024,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	—	-5,473,100,000	—	-5,473,100,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	—	-100,000,000	—	-100,000,000
人件費支出	-665,737,232	—	—	-32,402,165	-5,214,884,813	—	-5,913,024,210
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	—	-42,149,614	—	-42,149,614
その他の業務支出	-16,885,348,576	—	—	-13,598,050,209	-5,279,980,992	-121,991,336	-35,885,371,113
運営費交付金収入	—	—	—	—	13,003,076,000	—	13,003,076,000
スポーツ振興投票事業収入	109,220,624,114	—	—	—	—	—	109,220,624,114
共済掛金収入	—	16,326,483,770	423,242,650	—	—	—	16,749,726,420
免責特約勘定より受入による収入	—	259,696,952	—	—	—	-259,696,952	—
受託事業収入	—	—	—	—	1,741,668,581	—	1,741,668,581
国立競技場の運営による収入	—	—	—	—	2,191,147,717	—	2,191,147,717
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	—	377,013,411	—	377,013,411
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	—	508,348,172	—	508,348,172
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	—	1,771,177	—	1,771,177
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	—	84,225,006	—	84,225,006
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	—	582,718,476	—	582,718,476
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	—	5,473,100,000	—	5,473,100,000
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	—	5,430,000,000	—	5,430,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	—	291,543,079	-291,543,079	—
免責特約勘定受入金による収入	—	—	—	—	24,503,000	-24,503,000	—
投票勘定より受入による収入	—	—	—	5,539,855,655	—	-5,539,855,655	—
一般勘定より受入による収入	—	—	—	234,984,581	—	-234,984,581	—
補助金等収入	—	2,213,087,840	—	—	—	—	2,213,087,840
寄附金収入	—	—	—	—	20,588,538	—	20,588,538
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	—	42,149,614	—	42,149,614
その他の収入	60,900,201	9,080,211	—	93,422,349	391,762,108	—	555,164,869
小計	16,800,297,513	-532,682,810	139,042,698	-7,762,189,789	9,810,579,543	—	18,455,047,155
利息及び配当金の受取額	112,141,682	14,212,169	2,528,321	38,004,799	5,021,275	—	171,908,246
利息の支払額	-50,317,160	—	—	-6,150,187	-2,647,275	—	-59,114,622
国庫納付金の支払額	-9,771,094,459	—	—	—	-128,351,842	—	-9,899,446,301
消費税等の支払額	—	—	—	—	-98,556,600	—	-98,556,600
消費税等の還付による収入	—	—	—	—	24,406,000	—	24,406,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,091,027,576	-518,470,641	141,571,019	-7,730,335,177	9,610,451,101	—	8,594,243,878

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-112,903,000,000	-44,285,682,291	-5,242,117,709	-62,000,000,000	-16,652,120,000	-	-241,082,920,000
定期預金の払戻しによる収入	103,800,000,000	44,349,482,291	5,100,117,709	54,451,656,000	13,996,430,000	-	221,697,686,000
有価証券の取得による支出	-18,000,000,000	-5,000,000,000	-1,350,000,000	-	-	-	-24,350,000,000
有価証券の償還による収入	25,400,000,000	5,000,000,000	1,350,000,000	21,000,000,000	-	-	52,750,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-356,240,801	-	-	-2,392,039,155	-1,840,654,064	-	-4,588,934,020
施設費による収入	-	-	-	-	393,265,800	-	393,265,800
その他の収入	-	-	-	-	104,000	-	104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,059,240,801	63,800,000	-142,000,000	11,059,616,845	-4,102,974,264	-	4,819,201,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-624,527,439	-	-	-317,849,813	-21,093,294	-	-963,470,546
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	-	-1,250,000,000	-	-1,250,000,000
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	-	1,479,683	-	1,479,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	-624,527,439	-	-	-317,849,813	-1,269,613,611	-	-2,211,990,863
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	251,172	-	251,172
V 資金増加額(又は減少額)	4,407,259,336	-454,670,641	-428,981	3,011,431,855	4,238,114,398	-	11,201,705,967
VI 資金期首残高	8,378,888,235	919,995,397	669,179	2,893,988,593	5,010,603,039	-	17,204,144,443
VII 資金期末残高	12,786,147,571	465,324,756	240,198	5,905,420,448	9,248,717,437	-	28,405,850,410

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	105,859,998,586	19,809,545,751	284,199,952	16,286,595,885	17,681,139,454	-6,638,495,574	153,282,984,054
業務経費	105,667,320,031	19,809,545,751	284,199,952	16,280,445,698	16,943,946,337	-6,638,495,574	152,346,962,195
一般管理費	140,400,290	—	—	—	729,596,871	—	869,997,161
財務費用	50,317,160	—	—	6,150,187	2,810,497	—	59,277,844
雑損	1,909,590	—	—	—	4,574,110	—	6,483,700
臨時損失	51,515	—	—	—	211,639	—	263,154
(2) (控除)自己収入等	-109,457,163,461	-16,612,714,326	-849,386,804	-5,788,932,779	-6,517,597,407	6,638,495,574	-132,587,299,203
スポーツ振興投票事業収入	-109,064,833,285	—	—	—	—	—	-109,064,833,285
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-2,160,238,297	—	-2,160,238,297
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-383,885,575	—	-383,885,575
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-509,600,866	—	-509,600,866
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-1,769,935	—	-1,769,935
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-84,146,184	—	-84,146,184
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-576,147,154	—	-576,147,154
共済掛金収入	—	-16,329,873,795	-423,361,946	—	—	—	-16,753,235,741
免責特約勘定より受入	—	-259,696,952	—	—	—	259,696,952	—
支払備金戻入	—	—	-422,909,000	—	—	422,909,000	—
受託事業収入	—	—	—	—	-1,973,441,870	—	-1,973,441,870
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-275,503,346	275,503,346	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,503,000	24,503,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-5,420,956,775	—	5,420,956,775	—
一般勘定より受入	—	—	—	-234,926,501	—	234,926,501	—
寄附金収益	—	—	—	—	-22,710,922	—	-22,710,922
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	-9,414,597	—	-9,414,597
財務収益	-156,731,928	-14,023,241	-3,115,858	-39,627,154	-7,019,590	—	-220,517,771
雑益	-43,062,228	-9,120,338	—	-93,422,349	-489,216,071	—	-634,820,986
臨時利益	-192,536,020	—	—	—	—	—	-192,536,020
業務費用合計	-3,597,164,875	3,196,831,425	-565,186,852	10,497,663,106	11,163,542,047	—	20,695,684,851
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	—	2,468,418,875	—	2,468,418,875
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	6,369,104,812	—	—	6,369,104,812
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	332,404	—	332,404
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	2,539,369	—	2,539,369
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	40,486,259	—	40,486,259
VII 引当外退職給付増加見積額	75,252	—	—	—	-275,790,193	—	-275,714,941
VIII 機会費用	—	—	—	—	25,425,331	—	25,425,331
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	25,425,331	—	25,425,331
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
IX (控除) 国庫納付額	-9,485,902,055	—	—	—	-128,351,842	—	-9,614,253,897
X 行政サービス実施コスト	-13,082,991,678	3,196,831,425	-565,186,852	16,866,767,918	13,296,602,250	—	19,712,023,063

(19) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	1,233,807,440	-983,743,585	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	4,258,845,527
当期総利益(当期総損失)	1,233,807,440	-983,743,585	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	4,258,845,527
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	1,233,807,440	-983,743,585	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	4,258,845,527
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	-897,530,750	—	—	—	-897,530,750
積立金	1,233,807,440	-86,212,835	565,186,852	3,237,163,003	206,431,817	5,156,376,277
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(20) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		65,489,147,571	
有価証券		12,000,000,000	
未収金		3,273,292,984	
その他の流動資産		<u>503,656,723</u>	
流動資産合計			81,266,097,278
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	4,146,368,277		
減価償却累計額	<u>-2,522,730,502</u>	<u>1,623,637,775</u>	
有形固定資産合計			1,623,637,775
2 無形固定資産			
商標権		126,956	
ソフトウェア		2,007,255,332	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計			2,007,626,288
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
その他の投資資産		<u>2,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,000,000,000</u>	
固定資産合計			<u>6,631,264,063</u>
資産合計			<u><u>87,897,361,341</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	30,418,890,091	
リース債務(短期)	644,016,903	
未払費用	22,910,617	
前受金	13,354,000	
預り金	1,575,052,270	
賞与引当金	<u>30,575,934</u>	
流動負債合計		32,704,799,815

II 固定負債

リース債務(長期)	663,968,298	
長期預り金	511,080,000	
退職給付引当金	<u>267,690,611</u>	
固定負債合計		1,442,738,909

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>46,465,336,889</u>	<u>46,465,336,889</u>	
負債合計			80,612,875,613

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	6,050,678,288		
当期未処分利益	<u>1,233,807,440</u>		
(うち当期総利益)	1,233,807,440)		
利益剰余金合計		<u>7,284,485,728</u>	
純資産合計			<u>7,284,485,728</u>
負債純資産合計			<u><u>87,897,361,341</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,286,514,000	
スポーツ団体助成事業費	6,006,855,000	
その他スポーツ振興事業費	343,357,674	
対象試合開催支援経費	968,200,000	
払戻返還金	54,209,567,750	
国庫納付金	9,485,902,055	
特定業務勘定へ繰入	5,420,956,775	
給与、賞与及び手当	436,844,594	
賞与引当金繰入	30,575,934	
法定福利費	70,337,815	
福利厚生費	1,363,443	
退職給付費用	29,727,144	
情報システム関連費	1,674,674,462	
販売払戻手数料	7,317,530,736	
広告宣伝費	3,777,026,995	
販売促進費	988,166,048	
特約店管理費	272,182,166	
お客様センター管理費	66,666,095	
会員管理費	51,468,661	
経営管理業務費	602,207,446	
支払リース料	7,262,248	
賃借料	4,045,068	
減価償却費	1,655,813,631	
保守等業務委託費	643,113,723	
水道光熱費	3,298,460	
旅費交通費	23,982,088	
備品消耗品費	21,453,022	
諸謝金	1,217,250	
支払手数料	1,036,121,858	
租税公課	9,382,423	
その他業務経費	<u>221,505,467</u>	105,667,320,031

一般管理費			
役員報酬	13,040,893		
給与、賞与及び手当	75,128,510		
法定福利費	15,152,518		
福利厚生費	333,585		
支払リース料	1,111,719		
賃借料	42,310		
修繕費	4,000		
保守等業務委託費	14,744,244		
水道光熱費	9,342		
旅費交通費	4,009,896		
備品消耗品費	1,075,347		
諸謝金	82,685		
支払手数料	246,560		
租税公課	13,672,366		
その他管理経費	<u>1,746,315</u>	140,400,290	
財務費用			
支払利息	<u>50,317,160</u>	<u>50,317,160</u>	
雑損		<u>1,909,590</u>	
経常費用合計			<u>105,859,947,071</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		109,064,833,285	
財務収益			
受取利息	122,596,286		
有価証券利息	<u>34,135,642</u>	156,731,928	
雑益		<u>43,062,228</u>	
経常収益合計			<u>109,264,627,441</u>
経常利益			3,404,680,370
臨時損失			
固定資産除却損	51,515		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>19,000,084,109</u>	<u>19,000,135,624</u>	19,000,135,624
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		16,636,726,674	
退職給付引当金戻入		<u>192,536,020</u>	<u>16,829,262,694</u>
当期純利益			1,233,807,440
当期総利益			<u><u>1,233,807,440</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-17,669,256,674
払戻返還金による支出	-50,752,828,665
対象試合開催支援による支出	-968,200,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-5,539,855,655
人件費支出	-665,737,232
その他の業務支出	-16,885,348,576
スポーツ振興投票事業収入	109,220,624,114
その他の収入	<u>60,900,201</u>
小計	16,800,297,513
利息及び配当金の受取額	112,141,682
利息の支払額	-50,317,160
国庫納付金の支払額	<u>-9,771,094,459</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,091,027,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-112,903,000,000
定期預金の払戻しによる収入	103,800,000,000
有価証券の取得による支出	-18,000,000,000
有価証券の償還による収入	25,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-356,240,801</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,059,240,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-624,527,439</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-624,527,439
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	4,407,259,336
VI 資金期首残高	<u>8,378,888,235</u>
VII 資金期末残高	<u><u>12,786,147,571</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務経費	105,667,320,031		
	一般管理費	140,400,290		
	財務費用	50,317,160		
	雑損	1,909,590		
	臨時損失	<u>51,515</u>	105,859,998,586	
	(2) (控除)自己収入等			
	スポーツ振興投票事業収入	-109,064,833,285		
	財務収益	-156,731,928		
	雑益	-43,062,228		
	臨時利益	<u>-192,536,020</u>	<u>-109,457,163,461</u>	
	業務費用合計			-3,597,164,875
II	損益外減価償却相当額			—
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			—
VI	引当外賞与見積額			—
VII	引当外退職給付増加見積額			75,252
VIII	機会費用			—
IX	(控除) 国庫納付額			<u>-9,485,902,055</u>
X	行政サービス実施コスト			<u><u>-13,082,991,678</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 3 ～ 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 9 ～ 10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	65,489,147,571 円
定期預金	-52,703,000,000 円
資金期末残高	12,786,147,571 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

75,252 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	65,489,147,571	65,489,147,571	—	(注1)
有価証券	12,000,000,000	12,000,000,000	—	(注1)
未収金	3,273,292,984	3,273,292,984	—	(注1)
投資有価証券	1,000,000,000	1,006,930,000	6,930,000	(注2)
その他の投資資産	2,000,000,000	2,017,245,267	17,245,267	(注3)
未払金	(30,418,890,091)	(30,418,890,091)	—	(注1)
預り金	(1,575,052,270)	(1,575,052,270)	—	(注1)
リース債務	(1,307,985,201)	(1,314,411,265)	6,426,064	(注4)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

(注3) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,006,930,000	6,930,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	12,000,000,000	12,000,000,000	—
計	13,000,000,000	13,006,930,000	6,930,000

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,000,000,000	—	—
その他	12,000,000,000	—	—	—
計	12,000,000,000	1,000,000,000	—	—

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	1,286,697,641
勤務費用	54,084,427
利息費用	12,207,667
数理計算上の差異の当期発生額	147,864,122
退職給付の支払額	-35,939,560
職員の勘定間の異動による処理額	-288,873,024
過去勤務費用の当期発生額	-51,801,580
期末における退職給付債務	<u>1,124,239,693</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	453,865,789
期待運用収益	11,579,061
数理計算上差異の当期発生額	-171,186,475
事業主からの拠出額	19,425,811
退職給付の支払額	-32,057,260
職員の勘定間の異動による処理額	-92,020,119
制度加入者からの拠出額	7,114,422
期末における年金資産	<u>196,721,229</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	843,452,456
年金資産	-196,721,229
積立型制度の未積立退職給付債務	646,731,227
非積立制度の未積立退職給付債務	280,787,237
小計	927,518,464
未認識数理計算上の差異	-659,827,853
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>267,690,611</u>
退職給付引当金	267,690,611
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>267,690,611</u>

(4) 退職給付に関連する損益

(単位:円)

勤務費用	54,084,427
利息費用	12,207,667
期待運用収益	-11,579,061
職員の勘定間の異動による処理額	-196,852,905
数理計算上の差異の費用処理額	38,246,998
過去勤務費用の当期の費用処理額	-51,801,580
合計	<u>-155,694,454</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次とおりであります。

債券	51%
株式	35%
現金及び預金	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.2%

3 厚生年金基金の代行分将来分支給義務免除

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は196百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は202百万円であります。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,233,807,440
当期総利益	1,233,807,440	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,233,807,440</u>	<u>1,233,807,440</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	73
(2)	有価証券の明細	74
(3)	引当金の明細	74
(4)	退職給付引当金の明細	74
(5)	法令に基づく引当金等の明細	74
(6)	積立金の明細	74
(7)	役員及び職員の給与の明細	75
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	76

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	増 加	期 額	減 少	期 残	未 高	減価		減 額	損 失	果 計		差引 当期 未 残 高	要 摘	
								当 期 額	期 外 額			当 期 内 損 益	期 外 損 益			
有形固定資産 (償却費損益内)																
工具器具備品	4,141,965,364	4,141,965,364	5,595,166	1,192,253	4,146,368,277	4,146,368,277	2,522,730,502	820,214,078	-	-	-	-	1,623,637,775			
計	4,141,965,364	4,141,965,364	5,595,166	1,192,253	4,146,368,277	4,146,368,277	2,522,730,502	820,214,078	-	-	-	-	1,623,637,775			
有形固定資産合計	4,141,965,364	4,141,965,364	5,595,166	1,192,253	4,146,368,277	4,146,368,277	2,522,730,502	820,214,078	-	-	-	-	1,623,637,775			
無形固定資産 (償却費損益内)																
商標権	21,209,291	21,209,291	-	-	21,209,291	21,209,291	21,082,335	54,410	-	-	-	-	126,956			
ソフトウェア	3,680,182,029	3,680,182,029	476,320,093	-	4,156,502,122	4,156,502,122	2,149,246,790	835,545,143	-	-	-	-	2,007,255,332			
計	3,701,391,320	3,701,391,320	476,320,093	-	4,177,711,413	4,177,711,413	2,170,329,125	835,599,553	-	-	-	-	2,007,382,288			
無形固定資産 (非償却資産)																
その他の無形固定資産	71,251,752	71,251,752	-	71,007,752	244,000	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000			
計	71,251,752	71,251,752	-	71,007,752	244,000	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000			
無形固定資産合計	3,680,182,029	3,680,182,029	476,320,093	-	4,156,502,122	4,156,502,122	2,149,246,790	835,545,143	-	-	-	-	2,007,255,332			
その他の無形固定資産	71,251,752	71,251,752	-	71,007,752	244,000	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000			
計	3,772,643,072	3,772,643,072	476,320,093	71,007,752	4,177,955,413	4,177,955,413	2,170,329,125	835,599,553	-	-	-	-	2,007,626,288			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000			
その他の投資資産	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-	2,000,000,000			
計	3,000,000,000	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	3,000,000,000	-	-	-	-	-	-	3,000,000,000			

(単位:円)

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				12,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,222,486	30,575,934	32,222,486	—	30,575,934	
計	32,222,486	30,575,934	32,222,486	—	30,575,934	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,286,697,641	227,133,986	389,591,934	1,124,239,693	
退職一時金に係る債務	305,728,333	50,675,078	75,616,174	280,787,237	
厚生年金基金に係る債務	980,969,308	176,458,908	313,975,760	843,452,456	
未認識数理計算上の差異	-379,024,254	38,246,998	319,050,597	-659,827,853	
年金資産	453,865,789	38,119,294	295,263,854	196,721,229	
退職給付引当金	453,807,598	227,261,690	413,378,677	267,690,611	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	44,101,979,454	19,000,084,109	16,636,726,674	46,465,336,889	(注)
計	44,101,979,454	19,000,084,109	16,636,726,674	46,465,336,889	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	5,367,581,990	683,096,298	—	6,050,678,288	(注)
計	5,367,581,990	683,096,298	—	6,050,678,288	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(212)	(2)	(—)	(—)
	12,827	6	—	—
職 員	(128,046)	(31)	(—)	(—)
	416,148	49	3,882	1
合 計	(128,258)	(33)	(—)	(—)
	428,975	55	3,882	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	419,812
普通預金	12,396,652,900
郵便振替	389,074,859
定期預金	52,703,000,000
計	65,489,147,571

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第823回～第832回)	3,216,011,700
端末利用料等収入	22,706,557
その他	34,574,727
計	3,273,292,984

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	719,322,400
日本ユニシス(株)	343,382,257
アビームコンサルティング(株)	148,506,442
(株)ナカバヤシ	143,153,820
(株)ジャパンネット銀行	123,346,396
地方公共団体等助成事業・北海道 外	5,418,353,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,913,208,000
その他スポーツ振興事業費	15,907,000
国庫納付金	9,485,902,055
払戻金・返還金	5,139,000,920
その他	5,968,807,801
計	30,418,890,091

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	6,697,124,756	
未収金	52,726,849	
その他の流動資産	<u>21,204,052</u>	
流動資産合計		<u>6,771,055,657</u>
II 固定資産		
投資その他の資産		
その他の投資資産	<u>77,524,333</u>	
投資その他の資産合計	<u>77,524,333</u>	
固定資産合計		<u>77,524,333</u>
資産合計		<u><u>6,848,579,990</u></u>
負債の部		
I 流動負債		
支払備金	<u>5,944,398,000</u>	
流動負債合計		<u>5,944,398,000</u>
負債合計		5,944,398,000
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,801,712,740	
積立金	86,212,835	
当期末処理損失	<u>983,743,585</u>	
(うち当期総損失)	983,743,585)	
利益剰余金合計		<u>904,181,990</u>
純資産合計		<u>904,181,990</u>
負債純資産合計		<u><u>6,848,579,990</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		19,049,716,405	
一般勘定繰入金		275,503,346	
支払備金繰入		<u>484,326,000</u>	
経常費用合計			<u>19,809,545,751</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,213,087,840	
共済掛金収入		16,329,873,795	
免責特約勘定より受入		259,696,952	
財務収益			
受取利息	7,439,680		
有価証券利息	<u>6,583,561</u>	14,023,241	
雑益		<u>9,120,338</u>	
経常収益合計			<u>18,825,802,166</u>
経常損失			<u>983,743,585</u>
当期純損失			983,743,585
当期総損失			<u><u>983,743,585</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-19,049,488,504
	一般勘定繰入金による支出	-291,543,079
	共済掛金収入	16,326,483,770
	免責特約勘定より受入による収入	259,696,952
	補助金等収入	2,213,087,840
	その他の収入	9,080,211
	小計	-532,682,810
	利息及び配当金の受取額	14,212,169
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-518,470,641
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-44,285,682,291
	定期預金の払戻しによる収入	44,349,482,291
	有価証券の取得による支出	-5,000,000,000
	有価証券の償還による収入	5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	63,800,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-454,670,641
VI	資金期首残高	919,995,397
VII	資金期末残高	465,324,756

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,809,545,751</u>	19,809,545,751
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,329,873,795	
	免責特約勘定より受入	-259,696,952	
	財務収益	-14,023,241	
	雑益	<u>-9,120,338</u>	<u>-16,612,714,326</u>
	業務費用合計		3,196,831,425
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>3,196,831,425</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,697,124,756 円
定期預金	-6,231,800,000 円
資金期末残高	465,324,756 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	6,697,124,756	6,697,124,756	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		983,743,585
	当期総損失	983,743,585	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	897,530,750	
	積立金取崩額	<u>86,212,835</u>	<u>983,743,585</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	87
(2)	積立金の明細	88
(3)	国等からの財源措置の明細	88
(4)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	88

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	期 少	期 額	未 高	減 高	償却累計額		損失累計額		差引当期末残高	要 摘
											当 償	期 却	当 損	期 益		
投資その他の資産	77,119,093	77,119,093	21,548,240	21,548,240	21,143,000	21,143,000	77,524,333	-	-	-	-	-	-	-	77,524,333	(注)
計	77,119,093	77,119,093	21,548,240	21,548,240	21,143,000	21,143,000	77,524,333	-	-	-	-	-	-	-	77,524,333	

(注) 当期増加額は一般勘定に対する長期前払費用であります。また、当期減少額はその他の投資資産からその他の流動資産への振替によるものであります。

(災害共済給付勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,801,712,740	—	—	1,801,712,740	
通則法第44条第1項積立金	—	86,212,835	—	86,212,835	(注)
計	1,801,712,740	86,212,835	—	1,887,925,575	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(3) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,213,087,840	—	—	—	—	2,213,087,840	
計	2,213,087,840	—	—	—	—	2,213,087,840	

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	465,324,756
定期預金	6,231,800,000
計	6,697,124,756

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,460,072,000	5,944,398,000	5,460,072,000	5,944,398,000	
計	5,460,072,000	5,944,398,000	5,460,072,000	5,944,398,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,717,240,198		
未収金	3,102,006		
その他の流動資産	<u>3,042,976</u>		
流動資産合計		<u>2,723,385,180</u>	
資産合計			<u><u>2,723,385,180</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>480,439,000</u>		
流動負債合計		<u>480,439,000</u>	
負債合計			480,439,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049		
積立金	986,687,279		
当期末処分利益	<u>565,186,852</u>		
(うち当期総利益)	565,186,852)		
利益剰余金合計		<u>2,242,946,180</u>	
純資産合計			<u><u>2,242,946,180</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,723,385,180</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		259,696,952	
一般勘定繰入金		<u>24,503,000</u>	
経常費用合計			<u>284,199,952</u>
経常収益			
共済掛金収入		423,361,946	
支払備金戻入		422,909,000	
財務収益			
受取利息	2,453,804		
有価証券利息	<u>662,054</u>	<u>3,115,858</u>	
経常収益合計			<u>849,386,804</u>
経常利益			<u>565,186,852</u>
当期純利益			565,186,852
当期総利益			<u>565,186,852</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-259,696,952
	一般勘定繰入金による支出	-24,503,000
	共済掛金収入	423,242,650
	小計	139,042,698
	利息及び配当金の受取額	2,528,321
	業務活動によるキャッシュ・フロー	141,571,019
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-5,242,117,709
	定期預金の払戻しによる収入	5,100,117,709
	有価証券の取得による支出	-1,350,000,000
	有価証券の償還による収入	1,350,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-142,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-428,981
VI	資金期首残高	669,179
VII	資金期末残高	240,198

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>284,199,952</u>	284,199,952
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-423,361,946	
	支払備金戻入	-422,909,000	
	財務収益	<u>-3,115,858</u>	<u>-849,386,804</u>
	業務費用合計		-565,186,852
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		<u>—</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-565,186,852</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,717,240,198 円
定期預金	-2,717,000,000 円
資金期末残高	240,198 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,717,240,198	2,717,240,198	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		565,186,852
当期総利益	565,186,852	
II 利益処分額		
積立金	<u>565,186,852</u>	<u>565,186,852</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	99
(2)	積立金の明細	100
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	100

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 減	当 少	期 残	未 高	減 高	償 却	累計		損 減	損 減	差引 当 期 未 残	要 摘	
											当 損	期 外					
投資その他の資産	1,000,000,000			-	1,000,000,000						当 償	期 外					
計	1,000,000,000			-	1,000,000,000						-	-	-	-	-	-	(注)

(注) 当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものであります。

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049	—	—	691,072,049	
通則法第44条第1項積立金	882,776,718	103,910,561	—	986,687,279	(注)
計	1,573,848,767	103,910,561	—	1,677,759,328	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
普通預金	240,198
定期預金	2,717,000,000
計	2,717,240,198

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	903,348,000	480,439,000	903,348,000	480,439,000	
計	903,348,000	480,439,000	903,348,000	480,439,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		25,905,420,448	
未収金		5,425,757,675	
前払費用		159,260	
その他の流動資産		<u>762,642,319</u>	
流動資産合計			32,093,979,702
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	1,028,800,058		
減価償却累計額	<u>-587,644,382</u>	441,155,676	
工具器具備品	7,094,207		
減価償却累計額	<u>-2,117,138</u>	4,977,069	
土地		3,148,000,000	
建設仮勘定		<u>1,005,761,386</u>	
有形固定資産合計		<u>4,599,894,131</u>	
固定資産合計			<u>4,599,894,131</u>
資産合計			<u>36,693,873,833</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,349,253,094	
未払金		2,516,076,009	
リース債務(短期)		321,115,984	
未払費用		2,565,377	
預り金		701,206	
賞与引当金		<u>2,116,625</u>	
流動負債合計			6,191,828,295
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	<u>7,562,250</u>	7,562,250	
リース債務(長期)		<u>107,770,269</u>	
固定負債合計			115,332,519

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	<u>11,609,424,903</u>	<u>11,609,424,903</u>	
負債合計			17,916,585,717
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>20,211,705,600</u>		
資本金合計		20,211,705,600	
Ⅱ 資本剰余金			
損益外減損損失累計額(一)	<u>-5,069,924,812</u>		
資本剰余金合計		-5,069,924,812	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	398,344,325		
当期末処分利益	<u>3,237,163,003</u>		
(うち当期総利益)	3,237,163,003)		
利益剰余金合計		<u>3,635,507,328</u>	
純資産合計			<u>18,777,288,116</u>
負債純資産合計			<u><u>36,693,873,833</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	14,916,587,013	
給与、賞与及び手当	25,932,617	
賞与引当金繰入	2,116,625	
法定福利費	5,276,550	
福利厚生費	74,719	
支払リース料	727,968	
賃借料	105,765,625	
減価償却費	321,883,430	
修繕費	780,840	
保守等業務委託費	587,939,629	
水道光熱費	1,516,743	
旅費交通費	13,919,779	
備品消耗品費	40,831,437	
諸謝金	5,457,800	
支払手数料	159,680	
租税公課	191,097,621	
その他業務経費	<u>60,377,622</u>	16,280,445,698
財務費用		
支払利息	<u>6,150,187</u>	<u>6,150,187</u>
経常費用合計		<u>16,286,595,885</u>

経常収益

運営費交付金収益		15,359,516,110
投票勘定より受入		5,420,956,775
一般勘定より受入		234,926,501
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	<u>1,078,259</u>	1,078,259

財務収益

受取利息	31,673,180	
有価証券利息	<u>7,953,974</u>	39,627,154

雑益

93,422,349

経常収益合計

21,149,527,148

経常利益

4,862,931,263

臨時損失

特定業務特別準備金繰入	<u>5,420,956,775</u>	5,420,956,775
-------------	----------------------	---------------

臨時利益

特定業務特別準備金戻入	<u>3,795,188,515</u>	<u>3,795,188,515</u>
-------------	----------------------	----------------------

当期純利益

3,237,163,003

当期総利益

3,237,163,003

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-32,402,165
	その他の業務支出	-13,598,050,209
	投票勘定より受入による収入	5,539,855,655
	一般勘定より受入による収入	234,984,581
	その他の収入	<u>93,422,349</u>
	小計	-7,762,189,789
	利息及び配当金の受取額	38,004,799
	利息の支払額	<u>-6,150,187</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,730,335,177
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-62,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	54,451,656,000
	有価証券の償還による収入	21,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-2,392,039,155</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	11,059,616,845
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-317,849,813</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-317,849,813
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	3,011,431,855
VI	資金期首残高	<u>2,893,988,593</u>
VII	資金期末残高	<u><u>5,905,420,448</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	16,280,445,698	
	財務費用	<u>6,150,187</u>	16,286,595,885
	(2) (控除)自己収入等		
	投票勘定より受入	-5,420,956,775	
	一般勘定より受入	-234,926,501	
	財務収益	-39,627,154	
	雑益	<u>-93,422,349</u>	<u>-5,788,932,779</u>
	業務費用合計		10,497,663,106
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		6,369,104,812
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>—</u>	<u>—</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>16,866,767,918</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制等を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか投票勘定からの特定金額等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 15年
工具器具備品	5年

(2) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

6,951,969,453 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 25,905,420,448 円

定期預金 -20,000,000,000 円

資金期末残高 5,905,420,448 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得 土地 3,148,000,000円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

政府出資等の機会費用の計上額

決算日における10年利付国債の利回りを参考にしてしておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	25,905,420,448	25,905,420,448	—	(注)
未収金	5,425,757,675	5,425,757,675	—	(注)
未払金	(2,516,076,009)	(2,516,076,009)	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建設仮勘定	旧整備計画に基づく 新国立競技場の整備	東京都新宿区	6,369,104,812
計			6,369,104,812

(2) 減損を認識した日

平成27年8月28日

(3) 減損の認識に至った経緯及び理由

新国立競技場の整備については、平成27年7月17日に安倍総理が整備計画をゼロベースで見直す旨を発表しました。

これを受け設置された「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」において、8月28日に新たな整備計画が策定されました。

これにより、旧整備計画に係る建設仮勘定は使用されないこととなったため、減損を認識しました。

(4) 算定方法等の概要

当該資産は、売却処分は困難であり、今後の使用予定がないことから、回収サービス可能価額は0円であり、減損額は6,369,104,812円であります。

減損額のうち、損益計算書に計上している金額はありません。

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,237,163,003
当期総利益	3,237,163,003	
II 利益処分額		
積立金	<u>3,237,163,003</u>	<u>3,237,163,003</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	115
(2)	引当金の明細	116
(3)	法令に基づく引当金等の明細	116
(4)	資本金及び資本剰余金の明細	116
(5)	積立金の明細	116
(6)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	117
(7)	役員及び職員の給与の明細	118
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	119

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	当 減	期 少	期 残	未 高	減 価	償却累計額		減 損	損失累計額		差引当期末残高	要 摘	
											当 償	期 額		当 損	期 益			外
有形固定資産 (償却費損益内)																		
建物	1,028,800,058							1,028,800,058	587,644,382	320,646,115						441,155,676		
工具器具備品	5,278,932	1,815,275					7,094,207	2,117,138		1,237,315						4,977,069		
計	1,034,078,990	1,815,275					1,035,894,265	589,761,520		321,883,430						446,132,745		
有形固定資産 (非償却資産)																		
土地			3,148,000,000				3,148,000,000									3,148,000,000	(注1)	
建設仮勘定	3,389,180,000	3,985,686,198					7,374,866,198						6,369,104,812			1,005,761,386	(注2)	
計	3,389,180,000	7,133,686,198					10,522,866,198						6,369,104,812			4,153,761,386		
建物	1,028,800,058						1,028,800,058	587,644,382		320,646,115						441,155,676		
工具器具備品	5,278,932	1,815,275					7,094,207	2,117,138		1,237,315						4,977,069		
土地			3,148,000,000				3,148,000,000									3,148,000,000	(注1)	
建設仮勘定	3,389,180,000	3,985,686,198					7,374,866,198						6,369,104,812			1,005,761,386	(注2)	
計	4,423,258,990	7,135,501,473					11,558,760,463	589,761,520		321,883,430			6,369,104,812			4,599,894,131		

(注1) 当期増加額は現物出資の受入によるものです。

(注2) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備によるものです。

(特定業務勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,184,265	2,116,625	1,184,265	—	2,116,625	
計	1,184,265	2,116,625	1,184,265	—	2,116,625	

(3) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	9,983,656,643	5,420,956,775	3,795,188,515	11,609,424,903	(注)
計	9,983,656,643	5,420,956,775	3,795,188,515	11,609,424,903	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,063,705,600	3,148,000,000	—	20,211,705,600	(注1)
	計	17,063,705,600	3,148,000,000	—	20,211,705,600	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外減損損失累計額	—	-5,069,924,812	—	-5,069,924,812	(注2)
	計	—	-5,069,924,812	—	-5,069,924,812	

(注1) 当期増加額は追加出資によるものであります。

(注2) 当期増加額は非償却資産の減損によるものであります。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	398,344,325	—	398,344,325	(注)
計	—	398,344,325	—	398,344,325	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(特定業務勘定)

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	18,708,769,204	—	15,359,516,110	—	—	—	15,359,516,110	3,349,253,094
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,708,769,204	—	15,359,516,110	—	—	—	15,359,516,110	3,349,253,094

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,359,516,110
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	15,359,516,110
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	15,359,516,110	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。なお、当期振替額は、第5号の使途に充てたものであります。
 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
 (2)競技力向上事業費
 (3)競技強化支援事業費
 (4)資産の取得
 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等
 ②当該業務に関する損益等
 損益計算書に計上した費用の額:15,359,516,110
 ③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠
 特定業務に係る経費の繰越によって生じた過年度交付の運営費交付金債務については、平成27年度においても引き続き、特定業務の財源として計画的に執行することとしております。
 なお、当事業年度は国立競技場の施設解体費等に充当しております。

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,349,253,094	費用進行基準を採用した業務に係る分 3,349,253,094 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、第2号及び第3号に該当する業務はありません。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、特定業務に係る経費の繰越によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。

(特定業務勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	—	—
職 員	(27,116)	(6)	(—)	(—)
	—	—	—	—
合 計	(27,116)	(6)	(—)	(—)
	—	—	—	—

(注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	26,521
普通預金	5,905,393,927
定期預金	20,000,000,000
計	25,905,420,448

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定から受入(特定金額)	5,420,956,775
その他	4,800,900
計	5,425,757,675

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計	2,133,208,529
(株)安藤・間	117,966,375
ZAHA HADID LIMITED	86,234,014
(一財)日本青年館	50,000,000
(公財)東京都スポーツ文化事業団	48,208,500
大成建設(株)	36,068,193
シミズオクトグループ	16,390,771
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	11,558,842
(株)コセキ	1,956,579
その他	14,484,206
計	2,516,076,009

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		11,904,407,437
未収金		511,456,777
たな卸資産		693,690
前払費用		95,637,476
その他の流動資産		<u>223,813,361</u>
流動資産合計		12,736,008,741
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	56,947,059,548	
減価償却累計額	<u>-22,366,230,077</u>	34,580,829,471
構築物	4,088,148,885	
減価償却累計額	<u>-1,797,061,595</u>	2,291,087,290
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-47,345,011</u>	50,214,156
車両運搬具	18,886,857	
減価償却累計額	<u>-14,444,940</u>	4,441,917
工具器具備品	7,272,674,207	
減価償却累計額	<u>-5,903,639,117</u>	1,369,035,090
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>92,496,000</u>
有形固定資産合計		185,950,095,924
2 無形固定資産		
特許権		1,243,486
商標権		963,427
ソフトウェア		621,623,983
その他の無形固定資産		<u>1,344,152</u>
無形固定資産合計		625,175,048

3 投資その他の資産			
投資有価証券		24,093,662,334	
敷金・保証金		405,895	
その他の投資資産		<u>72,616,562</u>	
投資その他の資産合計		<u>24,166,684,791</u>	
固定資産合計			<u>210,741,955,763</u>
資産合計			<u><u>223,477,964,504</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,462,635,115	
預り寄附金		12,293,193	
未払金		5,295,549,630	
リース債務(短期)		56,599,439	
未払費用		195,307,843	
前受金		167,724,509	
預り金		49,738,131	
災害共済給付勘定受入金		21,143,000	
賞与引当金		<u>284,061</u>	
流動負債合計			8,261,274,921
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,538,837,172		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	3,208,606		
資産見返寄附金	113,444,936		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,380,152		
建設仮勘定見返施設費	<u>90,720,000</u>	2,748,590,866	
リース債務(長期)		183,973,583	
長期預り金		63,000,000	
長期災害共済給付勘定受入金		77,524,333	
資産除去債務(長期)		<u>23,780,829</u>	
固定負債合計			<u>3,096,869,611</u>
負債合計			11,358,144,532
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>227,482,618,093</u>	
資本金合計			227,482,618,093

II 資本剰余金		
資本剰余金	5,606,358,334	
損益外減価償却累計額(一)	-25,876,157,627	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-3,380,266	
民間出えん金	<u>4,479,875,442</u>	
資本剰余金合計		-15,794,969,117
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	46,358,661	
積立金	179,380,518	
当期末処分利益	<u>206,431,817</u>	
(うち当期総利益	206,431,817)	
利益剰余金合計		<u>432,170,996</u>
純資産合計		<u>212,119,819,972</u>
負債純資産合計		<u>223,477,964,504</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	460,289,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	132,674,326	
競技強化支援事業費	144,528,000	
競技力向上事業費	5,656,891,000	
国庫納付金	128,351,842	
特定業務勘定へ繰入	234,926,501	
給与、賞与及び手当	3,750,224,360	
賞与引当金繰入	284,061	
法定福利費	681,559,243	
福利厚生費	10,641,082	
退職金費用	178,887,429	
検査委託費	22,773,949	
支払リース料	43,139,119	
賃借料	167,889,139	
減価償却費	642,504,308	
修繕費	122,309,158	
保守等業務委託費	2,719,759,934	
水道光熱費	630,887,844	
旅費交通費	458,931,780	
備品消耗品費	420,084,300	
諸謝金	151,854,523	
支払手数料	13,644,907	
租税公課	30,628,224	
その他業務経費	<u>140,282,308</u>	16,943,946,337
一般管理費		
役員報酬	72,123,951	
給与、賞与及び手当	419,739,274	
法定福利費	84,599,491	
福利厚生費	1,950,678	
退職金費用	26,502,300	
支払リース料	1,964,861	
賃借料	214,070	
減価償却費	18,674,490	
修繕費	1,157,616	
保守等業務委託費	56,718,042	
水道光熱費	2,471,637	
旅費交通費	22,257,623	

備品消耗品費	7,196,290		
諸謝金	566,215		
支払手数料	2,377,397		
租税公課	1,816,671		
その他管理経費	<u>9,266,265</u>	729,596,871	
財務費用			
支払利息	<u>2,810,497</u>	2,810,497	
雑損		<u>4,574,110</u>	
経常費用合計			<u>17,680,927,815</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,649,824,776	
施設費収益		60,785,157	
文化芸術振興費補助金収益		31,808,739	
国立競技場運営収入		2,160,238,297	
国立スポーツ科学センター運営収入		383,885,575	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		509,600,866	
国立登山研修所運営収入		1,769,935	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,146,184	
利息及び配当金収入		576,147,154	
受託事業収入		1,973,441,870	
災害共済給付勘定受入金収益		275,503,346	
免責特約勘定受入金収益		24,503,000	
寄附金収益		22,710,922	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	614,488,759		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	1,821,730		
資産見返寄附金戻入	<u>9,414,597</u>	625,725,086	
財務収益			
受取利息	6,869,386		
為替差益	<u>150,204</u>	7,019,590	
雑益		<u>498,974,075</u>	
経常収益合計			<u>17,886,084,572</u>
経常利益			205,156,757
臨時損失			
固定資産除却損		<u>211,639</u>	<u>211,639</u>
当期純利益			204,945,118
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,486,699</u>
当期総利益			<u><u>206,431,817</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-961,911,336
競技力向上事業助成による支出	-3,046,024,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-5,473,100,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-100,000,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-234,984,581
人件費支出	-5,214,884,813
科学研究費補助金預り金支出	-42,149,614
その他の業務支出	-5,279,980,992
運営費交付金収入	13,003,076,000
受託事業収入	1,741,668,581
国立競技場の運営による収入	2,191,147,717
国立スポーツ科学センターの運営による収入	377,013,411
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	508,348,172
国立登山研修所の運営による収入	1,771,177
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	84,225,006
基金業務における利息及び配当金収入	582,718,476
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	5,473,100,000
基金業務における有価証券の償還による収入	5,430,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	291,543,079
免責特約勘定受入金による収入	24,503,000
寄附金収入	20,588,538
科学研究費補助金預り金収入	42,149,614
その他の収入	391,762,108
小計	9,810,579,543
利息及び配当金の受取額	5,021,275
利息の支払額	-2,647,275
国庫納付金の支払額	-128,351,842
消費税等の支払額	-98,556,600
消費税等の還付による収入	24,406,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,610,451,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-16,652,120,000
定期預金の払戻しによる収入	13,996,430,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,840,654,064
施設費による収入	393,265,800
その他の収入	104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,102,974,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-21,093,294
不要財産に係る国庫納付等による支出	-1,250,000,000
民間出えん金の受入による収入	1,479,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,269,613,611
IV 資金に係る換算差額	251,172
V 資金増加額	4,238,114,398
VI 資金期首残高	5,010,603,039
VII 資金期末残高	9,248,717,437

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	16,943,946,337	
一般管理費	729,596,871	
財務費用	2,810,497	
雑損	4,574,110	
臨時損失	<u>211,639</u>	17,681,139,454
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-2,160,238,297	
国立スポーツ科学センター運営収入	-383,885,575	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-509,600,866	
国立登山研修所運営収入	-1,769,935	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,146,184	
利息及び配当金収入	-576,147,154	
受託事業収入	-1,973,441,870	
災害共済給付勘定受入金収益	-275,503,346	
免責特約勘定受入金収益	-24,503,000	
寄附金収益	-22,710,922	
資産見返寄附金戻入	-9,414,597	
財務収益	-7,019,590	
雑益	-489,216,071	<u>-6,517,597,407</u>
業務費用合計		11,163,542,047
II 損益外減価償却相当額		2,468,418,875
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		332,404
V 損益外除売却差額相当額		2,539,369
VI 引当外賞与見積額		40,486,259
VII 引当外退職給付増加見積額		-275,790,193
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	25,425,331	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>—</u>	<u>25,425,331</u>
IX (控除)国庫納付額		<u>-128,351,842</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>13,296,602,250</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制等を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる当事業年度の行政サービス実施コストへの影響はありません。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

294,410,722 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,692,284,344 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △415,686円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は 206,847,503円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 11,904,407,437 円

定期預金 -2,655,690,000 円

資金期末残高 9,248,717,437 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	車両運搬具	3,626,113 円
	工具器具備品	211,989,034 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

38,306,001 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

25,425,331 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

決算日における10年利付国債の利回りを参考にしておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	11,904,407,437	11,904,407,437	—	(注1)
投資有価証券	24,093,662,334	28,731,911,500	4,638,249,166	(注2)
未払金	(5,295,549,630)	(5,295,549,630)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	24,093,662,334	28,731,911,500	4,638,249,166
計	24,093,662,334	28,731,911,500	4,638,249,166

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000
計	—	1,466,500,000	10,363,000,000	12,300,000,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～16年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
23,448,425	—	332,404	—	23,780,829

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,250,000,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	1,250,000,000円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	—	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,250,000,000円
		納付年月日	平成28年3月31日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等 への払戻額	—
	納付年月日	—	
⑨	減資額	1,250,000,000円	
⑩	備考	—	

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		206,431,817
	当期総利益	206,431,817	
II	利益処分額		
	積立金	206,431,817	<u>206,431,817</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	139
(2)	たな卸資産の明細	140
(3)	有価証券の明細	140
(4)	引当金の明細	141
(5)	資産除去債務の明細	141
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	141
(7)	積立金の明細	142
(8)	目的積立金の取崩しの明細	142
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	142
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	146
(11)	役員及び職員の給与の明細	146
(12)	科学研究費補助金の明細	147
(13)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	148

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期残	首高	増加	当期	減少	当期	未高	減価	償却累計額		減損	損失累計額		差引当期末残高	摘要
									当期	当償		当期	当損		
建物	1,388,868,972	7,389,231	-	1,396,258,203	-	448,005,779	74,802,601	-	-	-	-	-	-	948,252,424	
構築物	797,982,825	25,344,250	-	823,327,075	-	337,018,857	70,712,085	-	-	-	-	-	-	486,308,218	
機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	-	29,145,571	3,276,009	-	-	-	-	-	-	14,188,138	
車両運搬具	15,593,797	3,626,113	-	17,655,410	-	13,213,494	2,071,955	-	-	-	-	-	-	4,441,916	
工具器具備品	4,102,906,745	490,093,022	-	4,551,048,052	-	3,609,317,227	401,165,676	-	-	-	-	-	-	941,730,825	
計	6,348,686,048	526,452,616	-	6,831,622,449	-	4,436,700,928	552,028,326	-	-	-	-	-	-	2,394,921,521	
建物	55,302,692,202	262,781,472	-	55,472,961,499	-	1,999,434,970	1,999,434,970	-	-	-	-	-	-	33,554,737,201	
構築物	3,240,030,288	24,791,522	-	3,264,821,810	-	1,460,042,738	230,144,611	-	-	-	-	-	-	1,804,779,072	
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	-	18,199,440	3,229,987	-	-	-	-	-	-	36,026,018	
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	-	1,231,446	-	-	-	-	-	-	-	1	
工具器具備品	3,062,100,033	51,690,049	-	2,713,226,155	-	2,294,321,890	159,511,122	-	-	-	-	-	-	418,904,265	
計	61,660,279,428	339,263,043	-	61,506,466,369	-	25,692,019,812	2,392,320,690	-	-	-	-	-	-	35,814,446,557	
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
建設仮勘定	966,000	91,530,000	-	92,496,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,496,000	
計	147,649,197,846	91,530,000	-	147,740,727,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,740,727,846	
建物	56,769,401,020	270,170,703	-	56,947,059,548	-	22,366,230,077	2,074,237,571	-	-	-	-	-	-	34,580,829,471	
構築物	4,038,013,113	50,135,772	-	4,088,148,885	-	1,797,061,595	300,856,696	-	-	-	-	-	-	2,291,087,290	
機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	-	47,345,011	6,505,996	-	-	-	-	-	-	50,214,156	
車両運搬具	16,825,244	3,626,113	-	18,886,857	-	14,444,940	2,071,955	-	-	-	-	-	-	4,441,917	
工具器具備品	7,173,406,778	541,783,071	-	7,272,674,207	-	5,903,639,117	560,676,798	-	-	-	-	-	-	1,369,035,090	
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
建設仮勘定	966,000	91,530,000	-	92,496,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,496,000	
計	215,658,163,322	957,245,659	-	216,078,816,664	-	30,128,720,740	2,944,349,016	-	-	-	-	-	-	185,950,095,924	
特許権	1,703,289	-	-	1,703,289	-	459,803	212,912	-	-	-	-	-	-	1,243,486	
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	-	710,723	167,415	-	-	-	-	-	-	963,427	
ソフトウェア	623,866,431	498,230,590	-	1,122,097,021	-	507,287,013	108,770,145	-	-	-	-	-	-	614,810,008	
計	627,243,870	498,230,590	-	1,125,474,460	-	508,457,539	109,150,472	-	-	-	-	-	-	617,016,921	
ソフトウェア	671,155,051	-	-	190,951,790	-	184,137,815	76,098,185	-	-	-	-	-	-	6,813,975	
その他の無形固定資産	671,155,051	-	-	190,951,790	-	184,137,815	76,098,185	-	-	-	-	-	-	6,813,975	
計	127,542,440	471,312	-	3,009,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,344,152	
特許権	1,703,289	-	-	1,703,289	-	459,803	212,912	-	-	-	-	-	-	1,243,486	
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	-	710,723	167,415	-	-	-	-	-	-	963,427	
ソフトウェア	1,295,021,482	498,230,590	-	1,313,048,811	-	691,424,828	184,868,330	-	-	-	-	-	-	621,623,983	
計	127,542,440	471,312	-	3,009,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,344,152	
投資有価証券	1,425,941,361	498,701,902	-	1,319,435,402	-	692,595,354	185,248,657	-	-	-	-	-	-	625,175,048	
敷金・保証金	25,290,955,696	2,706,638	-	24,093,662,334	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,093,662,334	
その他の投資資産	31,238,328	72,586,042	-	72,616,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405,895	
計	25,322,703,919	75,292,680	-	24,166,684,791	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,166,684,791	

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	1,866,021	81,810	—	564,699	689,442	693,690	(注)
計	1,866,021	81,810	—	564,699	689,442	693,690	

(注) 当期減少額の「その他」689,442円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,803,257	—	
平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,993,560	—	
兵庫県公債(15年)第8回	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,982,992	—	
東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,614,321	—	
東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,287,161	—	
平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
平成23年度第2回群馬県公債外16銘柄	7,068,575,540	7,072,000,000	7,070,479,419	—	
第64回利付国債外7銘柄	4,334,559,210	4,367,500,000	4,345,518,391	—	
デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	789,983,233	—	
第17回関西国際空港株式会社社債外5銘柄	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計			24,093,662,334		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	284,061	—	—	284,061	
計	—	284,061	—	—	284,061	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,121,033	120,152	—	8,241,185	(注)
フロン回収・破壊法	15,327,392	212,252	—	15,539,644	(注)
計	23,448,425	332,404	—	23,780,829	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	228,732,618,093	—	1,250,000,000	227,482,618,093	(注1)
	計	228,732,618,093	—	1,250,000,000	227,482,618,093	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,301,806,048	339,263,043	—	17,641,069,091	(注2)
	運営費交付金	104,000	—	104,000	—	(注3)
	目的積立金	891,876,614	—	857,134,414	34,742,200	(注4)
	損益外除売却差額相当額	-11,953,308,008	—	116,144,949	-12,069,452,957	(注5)
	計	6,240,478,654	339,263,043	973,383,363	5,606,358,334	
	損益外減価償却累計額	-24,378,478,746	-2,468,418,875	-970,739,994	-25,876,157,627	(注6)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000	
	損益外利息費用累計額	-3,047,862	-332,404	—	-3,380,266	(注7)
	民間出えん金	4,478,395,759	1,479,683	—	4,479,875,442	(注8)
	差 引 計	-13,664,317,195	-2,128,008,553	2,643,369	-15,794,969,117	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は敷金の減少によるものであります。

(注4) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注5) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注7) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注8) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	47,845,360	—	1,486,699	46,358,661	(注1)
通則法第44条第1項積立金	145,203,417	34,177,101	—	179,380,518	(注2)
計	193,048,777	34,177,101	1,486,699	225,739,179	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,486,699	科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
計	1,486,699	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成25年度	165,517,974	—	16,038,000	—	—	—	16,038,000	149,479,974	
平成26年度	571,639,760	—	149,679,985	90,229,208	—	—	239,909,193	331,730,567	
平成27年度	—	13,003,076,000	10,484,106,791	536,263,323	1,281,312	—	11,021,651,426	1,981,424,574	
合計	737,157,734	13,003,076,000	10,649,824,776	626,492,531	1,281,312	—	11,277,598,619	2,462,635,115	

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	16,038,000	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技力向上事業費</p> <p>(3)競技強化支援事業費</p> <p>(4)資産の取得</p> <p>(5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額:16,038,000</p> <p>③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成27年度中に各所整備費用等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は新国立競技場事業手法検討調査業務に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	16,038,000	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	16,038,000		

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	149,679,985	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技力向上事業費</p> <p>(3)競技強化支援事業費</p> <p>(4)資産の取得</p> <p>(5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:149,679,985 (2)資産の取得の額:90,229,208</p> <p>③平成26年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成27年度中に各所整備費用等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度はナショナルトレーニングセンター及び国立代々木競技場の設備の整備費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	90,229,208	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	239,909,193	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	239,909,193		

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,484,106,791	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技力向上事業費</p> <p>(3)競技強化支援事業費</p> <p>(4)資産の取得</p> <p>(5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:17,680,927,815</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)603,874,928、文化芸術振興費 31,808,739、前中期目標期間繰越積立金による事業費 1,486,699、受託事業費 1,663,377,685、科学研究費補助金間接経費(前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)5,943,349、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、科学研究費補助金間接経費及び災害共済給付勘定受入金財源の減価償却費を除く。)641,316,484、過年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用 165,717,985の合計額 3,113,525,869</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:15,387,351</p> <p>(4)資産の取得の額:536,263,323</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:1,281,312</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:4,098,682,506</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用17,680,927,815 - 対象外費用3,113,525,869 + 短期リース債務15,387,351) + 資産取得 536,263,323 + 建設仮勘定 1,281,312 - 自己収入 4,098,682,506 = 11,021,651,426</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営 費交付金	536,263,323	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,281,312	
	資本剰余金	—	
	計	11,021,651,426	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		11,021,651,426	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	149,479,974	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 149,479,974</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	331,730,567	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 331,730,567</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,981,424,574	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 1,981,424,574</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第5条第1項第1号から第5号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 <ul style="list-style-type: none"> (1)人件費(役員報酬、職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技力向上事業費 (3)競技強化支援事業費 (4)資産の取得 (5)前4号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務経費のうち競技力向上事業費等に係る経費の繰越及びスポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	490,768,200	90,720,000	339,263,043	60,785,157	
計	490,768,200	90,720,000	339,263,043	60,785,157	

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
文化芸術振興費補助金	31,808,739	—	—	—	—	31,808,739
計	31,808,739	—	—	—	—	31,808,739

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,167)	(2)	(—)	(—)
	70,956	6	—	—
職 員	(1,542,951)	(395)	(—)	(—)
	2,626,944	330	205,389	11
合 計	(1,544,118)	(397)	(—)	(—)
	2,697,900	336	205,389	11

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 935,000円(4月～9月) 917,000円(10月～3月)
 理事 776,000円(4月～9月) 761,000円(10月～3月)
 監事 701,000円(4月～9月) (10月～3月は該当者なし)
 を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、4月～9月までは78,000円を、10月～3月までは76,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	540,000 (1,800,000)	1	
基盤研究(C)	1,776,834 (5,720,000)	7	
若手研究(B)	6,540,000 (21,800,000)	22	
研究活動スタート支援	840,000 (2,800,000)	3	
挑戦的萌芽研究	30,000 (100,000)	2	
合計	9,726,834 (32,220,000)	35	

(注) 当期受入額は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。

(一般勘定)

(13) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	6,564,056
普通預金	9,237,574,475
郵便振替	4,578,906
定期預金	2,655,690,000
計	11,904,407,437

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
消費税等	210,130,361
スポーツ庁	90,720,000
文化庁	31,808,739
公益財団法人日本テニス協会	21,743,485
公益財団法人日本自転車競技連盟	21,348,885
その他	135,705,307
計	511,456,777

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,610,867,000
スポーツ庁	640,154,950
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	232,920,000
(株)協栄	134,356,103
競技強化支援事業・公益財団法人日本ソフトボール協会 外	102,028,000
(株)丹下都市建築設計	90,720,000
公益財団法人日本卓球協会	82,960,803
三和建装(株)	63,504,000
(株)電通	60,110,640
(株)JTBCコーポレートセールス	52,725,479
その他	1,225,202,655
計	5,295,549,630